

社會主義學生同盟政治理論機關誌

第 3 号

理論戰線

目次

現情勢と我々の任務

戦后日本共産党の斗いとは何か

疎外——同盟は疎外感をいかに位置づけるか

同盟の理論的組織的強化と全同盟員の不撓不屈の活動をもつて、

日韓斗争を池田自民党政府打倒斗争にまで高めよ！

後進国人民の斗争の激化と世界資本主義の危機に鋭く介入し、

世界革命への突破口を切り開け！

|| 現情勢と我々の任務 ||

社会主義学生同盟書記局

南ヴェトナム、ラオス、コンゴ、キプロスを中心に世界至るところに硝煙が立ち込め、韓国においては、戒嚴令により一人は抑圧されたものの朴軍事政権の抑圧政策強化の下に反政府斗争の展開がまわっている。

第2次大戦后二〇年近くたった現在、世界の一元の支配の夢を未だすて切れず必死に後退を押し留めんとする米帝と再び植民地構想をかかげ失地回復をはかる仏独日帝國主義の抗争は益々尖鋭化し、ドルを中心とする世界体制の崩壊を一方の極とし、他方においてその支配政策の破綻により惹起された後進国人民の斗争の抑圧と植民地再分割抗争として現われている。後進国人民の斗争は世界資本主義の現体制のみならず、帝國主義列強の意図する植民地再分割を根底からおびやかすものである。それ故に帝國主義列強にとつてはこれら人民の斗争の圧殺が主要な課題となつており実践的軍事力強化が要請され、また一方において帝國主義国と

ろしの鋭い対立を含みつつ一定の醜惡な政治取引きが行われている。従つて、自國の植民地主義政策に対決する帝國主義國人民の斗争は、我々が一貫して主張してきたように、自國の軍事化と反動化、抑圧の強化に抗する根源的斗いであると同時に、すぐれた國際的な意義を持つ斗いである。

我々が昨年来一貫して主張し、斗つて来た日韓会谈阻止斗争は、安保改訂と阻止斗争での勝利によつて成し就げた帝國主義的自立復活の上に、海外へ大きく踏み出そうとする支配者、ブルジョアジーに正面から対決する斗争であつた。國際競争力強化という旗印の下に労働者人民への搾取を強め生活の危機へ人民を追い込み、一方において植民地侵略と後進国人民を抑圧搾取せんとし、軍事力強化を計り、また、かかる政策の遂行に伴う社会不安と反政府斗争を圧殺せんとする治安攻勢、これらの動向の根源を暴露しそれと正面から対決する斗争こそが日韓斗争であつた。すなわち

日本帝國主義者の植民地主義政策の再開に全面的に対決する斗いとして日露戦争は斗われて来た。

社、共等既成指導部は、かかる日帝の策動に対し全面的な斗いを行なわねばならぬのみか、部分的改良斗争に終始し、あるいは労資協調路線の下に体制内化し、また、民族排外主義に陥ち込み帝國主義者の手先と化している。

また、ソ連を中心とする修正主義者の一團は帝國主義列強の後進國人民の斗いへの抑圧、資本主義の世界再編に手を貸しており帝國主義列強の策謀を暴露し、世界的な激動を國際階級斗争の場場へと高める視点を完全に失つて居る。

かくして、我々の日露斗争は、すぐれて先天的、階級的なものであり、國際的意義を持つたものであるが、残念なことに、この春の斗争において、真の戰場にまで至らせることはできなかった。それは主として、組織的実践活動の不充分性によるものであるが同時に、情勢に対応した理論内容の充実も不漸に計られねばならないことも切実な教訓として把握しなければならぬ。

九月以降の日露斗争の大衆的場場をかちとるため、書記局は以下情勢把握と任務を提起する。同盟員諸君及び先進的同情者諸君の熱心な討論を期待する。

I 國際情勢

— 帝國主義列強の分裂抗争はますます鋭化し、後進國人民の斗争はますます前進して来る —

1. 帝國主義列強の抗争激化

アメリカの「トロイの馬」であるイギリスのB.E.C加盟拒否をめぐって頂点に達したが、その後の展開はB.E.C内部の対立抗争の局面を迎え多元的な抗争となつてきている。

B.E.C共通関税と核兵器問題をテコとして「第三勢力」をめざすD・ゴールの「大欧州夢想」をめぐる独仏の対立は七月初旬のD・ゴール・エアハルト会谈の不一致、七月二三日のD・ゴールの対米、対独非難声明によつて仏米間のみならず仏独間の根深い対立と不一致をさらけ出し、我々が一貫して主張して来た如く、B.E.Cの分解がもはや時間の問題であることは事実をもつて証明されつつある。

B.E.C内における孤立化傾向に対し、フランスは今年中の核武装軍備縮減宣言とインドシナ中立化構想を強力にかけつつ、中共との接近とますます深め独自の世界政策を遂行しつつある。

一方、西ドイツは統一問題、軍事問題で國連、B.A.T.Oを通じてのアメリカの影響を払いのけるべく、フランスを一定の妥協の下に支持し政治的発言力の強化をねらつていはしたものの、フランス中心の西歐同盟への道は絶対に容認しがたく、今や対ソ關係についても自らの手で独自の路線を切り開かんとして國際政治舞臺に登場しつつある。

かかる帝國主義諸列強の抗争の多極化の中で、アメリカ帝國主義は必死のドル防衛措置と自動車産業を中心とする國內産業の好況を背景に強力なまき返しに転じようとしている。しかし、それとても後退をくいよめんとする必死のあがきでしかなく、各帝國主義國の独自の世界政策の一層の推進、後進國人民の斗争の激化一時好転した國際収支の再度の悪化(六四年度第二四半期は年

第2次大戦に敗れた日独伊旧枢軸國及びフランス帝國主義の復興、B.E.Cの結成と日本の高度成長により生起されたアメリカのドル危機と地位の後退は不可避的に帝國主義列強間の抗争を激化させた。I.M.P・世銀を中心とする世界のドル支配と國連を通じてのアメリカによる世界の政治軍事支配はその崩壊の一途をたどりつつある。コンゴ動乱に対し國連軍として後退せざるを得ずキプロス紛争への有効な介入もできず、南ウエトナム、ラオス問題を國連へ持ち込もうとする陰謀も失敗に終り、アメリカの國連を通じての植民地支配は不可能となつて居る。一方、九月七日から東京で開かれるI.M.P東京總會(I.M.P、世銀、第2世銀、國際金融公社同年次總會)をひかえ、いわゆる「國際流動性」問題をめぐつてのB.E.Cと米英の対立も激化している。すなわち、實際的にはドル中心体制を廃止し、金、ドルに変わる全く新しい「流動性準備」をつくることを主張し、当面は米英の國際収支改善の努力を要求するB.E.C諸國と、I.M.P準備金を各國の出資によつて増し、ドルを中心とするI.M.P体制強化を主張する米英の対立は、八月一〇日発表されたバリ・クラブ一〇ヶ國蔵相会議声明で一応の妥協を見せているものの、それはB.E.C側意見が中心となつており、ドル中心体制の崩壊と各國通貨の正面対立、各連貨團形成は必至である。資本主義の不均衡発展と資本主義的富の唯一の基礎「金」の偏在は、貨幣用資金の絶対的不足ともあいまって、「金」の争奪をめぐる帝國主義列強の分裂抗争を不可避とし、ますます鋭化させている。

ヨーロッパ諸國の復興と平行して生じたB.E.Cと米英との抗争は、米仏の対立を軸とし展開し、仏の独自の核兵器開發政策と、率三〇億ドルの赤字)は巨大ではあるが一つの帝國主義國にすぎないアメリカの姿を如表に示している。そして今や、ドルを強化し、何とかI.M.P・世銀体制を維持せんとするアメリカは、八月一九日利子平衡法案を可決させ、一方において広範な輸入制限措置を強力に打ち出すことによつてドル防衛を一層推進しようとしている。

他國に対する貿易自由化及び輸入制限撤廃要求と他國からの輸入制限の強化は各帝國主義列強の共通した政策であり、見えすいた陰謀である。I.M.P總會に行なわれるケネディ・ラウンド(B.A.T.O関税一括引き上げ)交渉は、そろした列強の陰謀の渦の中ですすみます対立を尖鋭化している。

2. 後進國人民の斗争の激化と帝國主義列強の軍事介入、戦乱拡大

後進國人民の生活の危機、それに根ざした反帝反植民地斗争。それは、米英帝國主義の弱体化と後退と後進國の経済危機、諸列強の植民地再分割の要求に由来するものであり、現代資本主義の危機の現われの一方の極である。

帝國主義國による原料資源ならびに労働力における徹底的な強奪、搾取、不相応な軍事予算、農産物・消費物資のみの身勝手な「援助」これらのものが後進國、植民地の経済を破壊し、民族産業を破産させ、人民を生命の危機にまで追いやつた。

南朝鮮、インドシナ、コンゴ等の混乱はそのような危機にあえく人民の生命をかけた斗いによるものであり、アメリカ植民地体制の危機である。と同時に、アメリカに対する植民地再分割要求

失地回復をねらう帝国主義列強の介入は「民族資本支持」「中立化」「民族独立」等を旗印にかかげ、後進国の混乱をますます激化させている。植民地政策の矛盾の露呈をもちや経済援助等で陰でいできなくなり、公然とその残虐な貧窮を現わしたアメリカ帝国主義を始めとする植民地主義者に対する人民の斗いは、買弁政権の交代や、植民地宗主のとり代えにはごまかされることなく前進を続けている。

南朝鮮においては、一九六〇年四月の李承晩打倒学生革命の勝利以来、政治経済危機はますます進行し、混乱は一層深まっている。アメリカの後退と南朝鮮経済の根底からの崩壊に對し、時あたかも安保改訂によつて公然と帝国主義的自立復活を世界的に明らかにした日帝は「民族資本支持」をスローガンとして朴軍政権を擁立し、南朝鮮に對する侵略を開始した。こゝにおいて、一〇年交渉といわれる日韓会談は様相を一変し、強力に侵略を計る日帝とその手先朴、アメリカの買弁資本家、李承晩の後継者、日米の帝国主義的侵略擲取に反對する学生人民の三巴の抗争の中で進展した。朴と日帝の諸策動と米帝の必死のまき返しの中で経済危機政治危機は一層深化したが、米帝の後退は不可避であり、朴の大統領当選を最終的結節として日帝の勝利は明らかになつた。一方、学生を先頭とする斗いの戦列はますます強化され、今年三月から六月に至る斗争は、「屈辱外交反対」から「朴打倒」へと質的な高まりを見せ、ついに妥結寸前にあつた日韓会談は中止のやむなきに至つた。一貫して人民を偽し、懐柔しつゝ日帝との連けいを深めようとした朴もこゝに至つてついに全面的な弾圧を決意し六月三日の戒厳令と

り、日帝と朴にとつてはこれらの反政府反植民地主義斗争を模範し得るか否かが自己の野望を貫徹する上での最も緊急かつ重大な課題となつている。

パテト・ラオの快進撃とそれに対する米軍機による直接介入を軸として急展開したインドシナをめぐる戦乱は八月一日の米軍機による北ヴェトナム爆撃を機に全面戦争の危機を生ぜしめた。

第2次大戦后圧倒的ナドルの力と国連軍というヴェートルをかぶつての米軍を使つて英仏の保有する植民地圏の解体を軸としつつ押し進めた植民地奪取とその支配は、日独仏伊の復興とそれによつて引き起されたドル危機によつて、アメリカ帝国主義は植民地から一歩一歩後退を余儀なくされている。南朝鮮における後退（李承晩カイライ政権の崩壊）をはじめとするアジアからの後退は顕著であり、インドシナにおいては決定的な危機に立たされている。しかも、その危機は南朝鮮におけるごとく、いわゆる「自由陣営」に属する他帝国主義の進出の下に一応資本主義体制内に留るといつたようなものではなく、明確な革命運動によつて駆逐される方向にあることである。失地回復を求めて、一方で中共と國交を回復し、米帝と強く対立しつゝ「中立」の旗をかかげて再侵略を企てる日帝の方針は米帝にとつては容認し難いのみならず実現不可能に見える。（たしかに実現不可能であろう）決定的な経済危機の進行と米帝の擁立する軍事反動政権の専政は、一方におけるゲリテ等による有利な自然条件ともあひまつて、米帝をますます追いつめていく。瀬戸際に立つ米帝はその狂暴な牙をむき出しにし、無差別爆撃、毒薬散布、焼土作戦を展開しているが、ラオスにおいてはジャール平原をほぼ制圧され、南ヴェトナムの三分

なつて現われた。かくして学生人民の斗争の圧殺の上に日韓提携を強めんと決意した朴は、もはや何らの積極的方針を出し得ない米帝の買弁資本家と「野党」政治家をまき込み「華國一致」の大芝居を打ち、「学園自主性保護法」「言論自律規制強化法」と引換えて七月二八日戒厳令を解除し、一路日帝の「援助」の下に経済建設に 進し出した。

六〇万トンの肥料輸入、二千万ドルの原材料援助と保税加工貿易、総額一二四〇万ドルにのぼるセメント、塩化ビニール樹脂、アクリル繊維のプラント導入要請等をもつて日韓關係は具体的進展を見せており、日本の都合により九月に伸ばされたとは云え日韓会談の緊急再会が予定されている。

日韓会談は、朴の大統領当選以来、新たな局面を迎えている。すなわち、既に述べた如く、もはや学生人民をごまかして進められようとしているのではなく、完全な人民弾圧決意の上に何がいでも決行されようとしていることである。ありほどまでに人民に気兼ねをし、また高姿勢を保つて来た朴が、今や極めて厳しい条件にもかかわらず二千万ドルの援助を受け入れようとしているのであり、また、そうせざるを得ない現状である。

他方、六月三日の斗争を頂点としてあれほどまでに上つた学生人民の戦線は大量逮捕と組織破壊―戒厳令下「人民革命党」をめざし結集した先進的學生インテリゲンチヤも根こそぎ逮捕された―によつて沈滞を余儀なくされている。が一方、「言論統制法」の強行採決によつて、現在切りくずしが進行しているとは云え、言論人を中心とする斗いが準備されており、「学園自治剝奪法」の次期国会立案をめぐつて学生戦線の再結集ははかられてお

の二はヴェト・コンの支配下にあり、夜間ともなればサイゴン等数都市の市内を除いては米軍の支配するところはないと云われている。「南ヴェトナムの学生デモの中にヴェトコンがいるか？」との新聞記者の質問に對し、米当局は「南ヴェトナム政府部内にさえ、ヴェトコンのいないグループはないであろう」と答えざるを得ない状況にある。一方、学生、仏教徒を中心とする反政府斗争は「反共、反中立」という全くナンセンスなスローガンを掲げてはいるが南ヴェトナム政治危機を激化させる一要因となつており、もはや尋常のことでは事態の收拾は全く不可能となつた。そして、この危機はアメリカをますます狂暴化させ、ついにトンキン湾事件の挑発を生ぜしめた。商業新聞は一せいに、この事件は偶発事故と思ひこませようとして宣伝し、それが不可能とわかるや、力の政策による一時的おどかしにすぎず、戦乱の北への拡大

第二の朝鮮戦争は起らない」と説きまわつている。しかし、戦乱大の危機は決して去つてはいないのである。七月二十五日一千人の軍隊を派遣を声明し軍事顧問という名目で米軍が八月初旬秘かに九〇〇名増員されそれがヴェトコン作戦を中心に直接軍事行動の先頭に立つている。

アメリカの支配の後退、経済危機の進行、ヴェトコンの進出は南ヴェトナム人民を心底からゆきぶり、新憲法制定によつて大統領になり支配体制を強めんとするグエン・カーンに對して置ちに反抗の斗いがまき起り、ついに偽満的な三頭政治へと後退せざるを得なくなつた。現在のインドシナ情勢は、まさにド・ゴールの声明のごとく「もはや中立等は不可能となり、基本的に南ヴェトナムは共産化したものと考える必要がある」までに来てい

れに対し、東南アジアの植民地支配をあくまで緩げんとする米帝と、東欧、シベリアへの再侵略のための前提として第一に資本主義的安定を望む日帝は露骨に人民の斗いへの介入弾圧を行いつつある。人民の斗いの前に一志の後派のボーズをとつた政府は学生一五〇人を逮捕し、軍隊にはデモ隊に対しての発砲命令を下した。日帝は八月二十二日第一次「反動」としてトランジスタ・ラジオヘゲリヲ散用通信器）一万八千台を含む五〇万ドルの援助と医師四人看護婦二人からなる軍事医務班を派遣し、米帝は太平洋艦隊の増強として原子力潜水艦を増派したのである。

独立に伴いベルギーからコンゴを奪取せんと企んだ米帝はコンゴに開進軍という名目の米軍を派遣し、ルムンバを暗殺し、一方ユニオン・ミニエール社をのつとつてコンゴ侵略を許行したが、米帝の徹底的収奪の下にここでもまた経済危機が進行し、人民の反帝斗争が昂揚し、その波は全土をおおろまでになつてゐる。それに對し、米帝は悪漢ソオンベをコンゴへ呼び戻し首相にすえ、兵器を供与し人民の斗いへの弾圧を行なはせてゐる。しかし、この人民の斗争は抑圧されている人民の圧倒的支持を受け、その勝利は時間の問題と云われている。

キプロス紛争は、以上述べてきた人民の斗争とは全く違つたものである。だが、それが帝國主義列強の分裂抗争局面で生じた先進帝國主義陣営の抑圧と介入によつてゐることは間違ひなく、サセル親民族主義をねらうマカリオスとあくまでキプロス基地を確保し領土状態におかんとする英帝と、弱体化しつつあるNATOにテコ入れし、トルコを通じての東地中海を支配せんとする米帝の策動が紛争の激化の要因ともなつてゐる。

動の暴動を行ない得ず、当然にも先進帝國主義陣営における階級斗争の指導と階級的視点を立つた世界的反帝平和運動の提議を行ない得ない。

現象の後進國階級斗争は先進帝國主義國の階級斗争と密接な関連にあることを見抜くことは重要なことではない。すなわち、先進帝國主義國の支配者政府の危機、政治危機、社会不安は外から来るものであり、世界的激動は國內政治に反映し、階級の激動を醸成し、また、現実化させてゐる。帝國主義諸國間の分裂抗争は、一方においては國際競争力強化を軸とする國內経済政策の下に労働者階級に對する抑圧としてかゝり、日米英伊を中心として労働争議は頻発し社会不安は激化しており、海外侵略、植民地政策をめぐる世界政策の展開と軍事問題はまだ國內政治の緊迫を呼び起し、反政府潮流に深刻な問題を投げかけてゐる。アメリカにおけるゴールドウォーターの登場、黒人問題の激化、五、二運動を中心とする平和運動もこれ等の現実的反映に他ならない。

また、逆に、現在鋭い対立が進行しつつも、若干の相違を含みつつも諸帝國主義によつて後進國人民の斗争の政策が一致してとられてゐることを見るならば、後進國人民の斗争の成否は、いよいよ「社会主義國」がどの程度テコ入れするかよりも、主として先進帝國主義國における階級斗争、反政府反植民地主義政策斗争と世界の反帝平和斗争の昂揚如何にかゝつてゐると言つても過言ではない。

キューバ危機の際に暴露された、「社会主義國」の反革命性と先進國の階級斗争の弱体、世界的反帝平和斗争の欠如は、ベトナム危

3. 世界的な抗争の激化、戦乱拡大と軍事力強化の傾向

3.1 諸國と日帝の復活、米英帝の衰退は單なる貿易、金融面の抗争としてのみではなく、後進國の策動を中軸としつつ、その内に「対共産國政策」の推進をも含みつつ、世界政策的分裂をも導き出している。そして、それは当然にも既成のアメリカ支配下の諸軍事同盟の弱体化、分解傾向をも呼び起している。確かに目下のところ諸帝國主義國の軍事的対立は尖鋭には現われていないが、フランスの核兵器の独自開発宣言とNATOからの統帥権の奪還声明を軸とし、部分核停条約の調停をめぐる対立は深刻な亀裂を示している。

現在の軍事同盟は、植民地再分割抗争激化の局面における、なによりもまず第一に、後進國人民の抑圧、後進國の「共産化」阻止を目的とするものとして生起しており、通常兵器の再評価と小型核兵器の開発が中心となつてゐる。そして、それは一方における「核停」「軍備一」のかけ声とあどけない平和への願望を結集したソチブル平和運動の部分的間次的推進にもかかわらず、軍備の強化拡大を以て現実の戦乱拡大として進行している。

部分核停条約は、まさにかかる情勢の中での、核兵器独占と他帝國主義の軍備強化射殺のための大綱主義的政策に他ならず、現実の抗争の階級性を昇す、後進國人民の斗争を亂殺しにし、世界革命の路線をなげすて、自國の安全と経済建設にのみ目を奪われているソ連指導部の裏切りと反階級性を如実に示している。一方、自國現地の後進國の活動を活発に自らの問題として感じるが故に後進國の斗争を積極的に支援している中共も、その世界革命戦略の欠陥の故に、米帝の反動性の暴露に終始し、諸帝國主義國の策

動の際には更に大きくクロイズアップされた。現在の世界的激動、階級斗争の波の昂揚を世界革命に転化できるか否かはこの点にかゝつてゐるのである。すなわち、我々にとつては、日帝の植民地侵略の再編の暴動と、後進國人民の斗争支援を如何に大衆的に行ない、斗争を昂揚させるかの問題である。

1. 日韓会議の経緯と東南アジアへの侵略

六〇年安保改訂を契機に帝國主義的自立復活を世界に公言した日本は資本主義、既に五五年のビルマ掃蕩を最新とする東南アジア諸國への進出の準備、再倍償、フランコ輸出をテコとして築いた経済的支配力の上に、植民地再分割を要求しての政治的進出が開始された。そして、その第一歩、しかも不可欠の第一歩、として日韓会議が推進されてきたこと、従つて日韓斗争が現在の日本階級斗争の中心環であることを我々は一貫して主張してきたし、そのような観点から日韓斗争を展望してきた。

今や日韓会議は新しい局面の中で急展開を示し、従つてまた日韓斗争も新たな取り組み、一段の激化が要求されている。

五一年〇日韓のテコ入れで開始された日韓会議はその後一向進展を見せなかつたが、六〇年、日安保改訂と六〇年南滿鮮学生革命の後六一年五月の幹事クレーター後十月再開された第六次会議後急進展を見せた。そして、六二年十二月の金、大平会議を契機に急転直下妥結の方向が明らかとなり、六三年十月件の大統領選進によつてもはや要結調停は目前のものとなつた。加速度的に深まる人民の生活の

危機—失業とインフレ、反米民族資本家とその頭目—朴、金の日帝による擁立—これを可能ならしめた。しかし、六四年三月二十四日に始められた学生の斗争が、生活苦にあえぐ労働者市民をまき込み、教授、インテリ、報道関係者までがそれに同調するにおよび、さらに六月三日の大斗争の勃発により、会談は中止のやむなきに至つた。しかし今や、国内治安体制の整備、学生人民の斗争の後退と打ちすなわち既に触れた如く、一方では「国交正常化」と六億ドルの枠外の二千万ドルの「緊急援助」、(八月十四日閣議決定)、セメントを始めとするプラントの輸出として進行しており、他方、南朝鮮人民の斗争の圧殺と治安立法の強行成立を背景に九月から正式会談が再開されようとしていることである。二千万ドルの援助について言えば、「船積み後一年間据え置き、二年間の延べ払い、金利年五、六%」、しかも「保税加工貿易」という韓国にとつては極めて厳しい条件であり、日本独占にとつては、外務省と大蔵省の対立に見られた如く「商業ベースに合わず」「国内産業にも影響を与える」ものでありながら早急に行なわれようとしている。朴にとつてみれば一応人民の斗争を抑圧したものの、早急に施設設備を稼働させ失業者を就労させ、物価安定を行ない経済再建を成し遂げる以外に国内安定をかも取ることはできず、一方日本独占にとつても、直接テコ入れをし、南朝鮮の資本主義的安定を自らの手で行わない限り海外進出は一切保障されない。特に、南ベトナムを中心とする後進国の政治情勢が激動している現状にあつては、それは緊急不可欠のものである。

かくして、日本帝國主義の東進、東北アジア再侵略—植民地主義を把握し宣伝暴露とそれに対する斗争の組織である。

一年近い沈黙と内容の進展の欠如の上に突然行なわれた米原潜艦寄港承認は、よきにかゝる日帝のアジア政策の貫徹の上での緊急課題として人民の斗争を圧殺せんとして米帝を支持する目下の政策の表現であり、アメリカの反人民的事事介入の一端を担つていることの現われに他ならない。

米原子力潜水艦の寄港承認をめくつて、自称反政府左翼諸潮流は喧ましいおしやべりをしている。「安全性」論者は言わずもがな。欣喜雀々くとして「米帝への一層の従属」を語る代々木、民青の諸君、突然の寄港承認にあわてふためき、一片の総括もなく捨て去つた筈の「反戦斗争」の古めかしい公式を引つぱり出し、「中仏核実験反対」なるスローガンまで持ち出す諸君。ゴロ合わせの観念論から「日本核武装への布石」を無内容に語る諸君。更には、原潜艦問題までできるだけ取りあげない諸君。これらの諸君は、原潜艦寄港の日本ブルジョワ、日本人民にとつての意義を見抜かず、日帝の植民地主義巧術の現段階と国際、国内政治における意義を一切明らかにし得ない。原潜艦日本寄港承認は前述の如く、植民地主義再開にあつて後進国人民の斗争を如何なる陰謀にも加担することを示すと同時に、より積極的具体的には、後進国人民の闘いに對し日帝が自ら対決するということを政治的に公言することであり、後進国反動ブルジョワに對し日帝が断固たるアジア反革命のとりでたることを宣言することである。そして同時に日本人民に對しては、公然たる「平和」の敵として、植民地主義推進の現段階に即して池田自民党政府の高姿勢を宣言し、いわゆる平和勢力に對し屈服か徹底的斗争かの選択をつきつける極めて強力な階級攻撃である。

再開の野望は今や具体化し、八月十三日、台湾総統府秘書長張群との会談で「日韓会談妥結後に韓国、台湾を訪問したい」と池田をして言わしめるまでに至つている。

中共へのビエロンプラント輸出をめくつて悪化した日台關係を「正常化」すべく、日本ブルジョワは前代の頭目者、三浦介石に對し好一對の吉田茂を派遣、更に大平をも派遣融和に努め、貿易關係を通じて経済的支配を強め、中共貿易における優柔不断な態度をとりつゝも、閣僚級定期会談をも日程に登せる程政治的に政府の植民地思想の一種に益々深く組み込んでいる。

政治的階級の敵愾の極点にある南ベトナムに對しては、目下のところ米帝の戦乱拡大政策を支持しつゝ、これまた一五〇万ドルの緊急援助を決定し、その第一分として五〇万ドル相当の援助(救急車十五台、医薬品、ベトナム討伐用通信器としてのトランジスタラジオ一八〇〇台等)と医師四人看護婦二人からなる軍事医療団を、日本人民の眼をかすめ、あざむき敵に派遣した。

更に日本帝國主義の支配圏—出ブロック構築の構想は、インドネシアに對する支配力の強化は当然のことながら、是立日商會頭を團長とする使節団を日豪經濟協力會談に派遣し鉄鉱大量買付けを中心にして輸出していることであり、階級的激動の中でまず第一に人民の斗争を圧殺と資本主義的安定をかもする質動が進められていること

しかし、何よりも重要なことは、こういった總体的な日帝のアジア支配の野望の中で、具体的現実的には日韓會談妥結を軸とする日韓政治結合の強化—植民地権構築の現実的第一法に全政治力をかけて乗り出していることであり、階級的激動の中でまず第一に人民の斗争を圧殺と資本主義的安定をかもする質動が進められていること

る。従つて、原潜艦斗争は「安全性」問題はもとより、「核武装と平和」問題の範圍を乗り越えて日帝の植民地主義再開とアジアの階級情勢の暴露の上に日韓會談を中心とする植民地侵略に正面から対決し、池田自民党政府を打倒する斗争に決起しない限り、いくら激しい現地阻止斗争を行つたところで時間の問題として消滅する他はない。

2. 植民地主義再開と軍事力強化、治安攻撃

日韓會談を軸とするアジアへの再度の侵略は軍事力増強を不可避とし、階級攻撃の激化と体制整備を不可避のものとしていた。安保改訂に至る帝國主義的自立復活の過程で幾多の階級的激動がひき起され、ブルジョワはそれらにうち勝つ中で復活強化を成し遂げてきたが、今、世界的激動—帝國主義勢力の抜きさしならぬ分裂抗争、植民地再分割、後進国人民の斗争の激化—の中に乗り出して行きつゝある日本国内においては、軍事問題、治安立法、労働者人民の生活への直接的抑圧がやつぎ早に提起されている。

第三次防衛五ヶ年計画による「自主防衛体制」自衛隊の増強、十三个師團編成、ホーク大隊設置、防衛庁の省昇格、旧軍人の統幕長への就任等々は一方における軍事産業の急速な育成とあいまつて急激に進行している。そして、憲法第九条の改悪をめざしての策動、政党政改悪、小選挙区制が公然と提起されている。一方において、警備法、政暴法を粉砕してきた日本人民の「輝かしい伝統」も本年六月の新暴力法成立によつて粉砕され、今秋の国会の中心議題として出されているILO関係国内法改悪によつて戦斗的労働運動の組織破壊が貫行されようとしており、やがて具体化するであろう政党政改悪、小選挙区制により例えナンセンスな既成左翼といえども一掃されようとしている。そして、何よりも、警察力の強化、自衛隊

の治安出動訓練、現実の大衆運動規制によつて治安体制は着々と整
備されている。

これらの人民に対する攻勢は確かに、日帝の海外侵略再開に伴つ
て不可避のものとして進行している。がしかし、こゝで注意しなけ
ればならないことは、これら軍事力の強化、治安体制の確立、総じ
ていわゆる「国内体制整備」は決して一般的な「海外進出」の「前
提」ではないということである。

日本帝國主義にとつて、そして帝國主義諸國にとつて、その
危機は海外から来る。帝國主義列強の激烈な植民地再分割競争と後
進國人民の斗争の昂揚こそその危機の根源である。池田自民黨政府
のいわゆる「低姿勢」から「高姿勢」への転換、それは決して国内
における経済建設、体制整備、海外侵略といったプランの上におい
て行われるのではなく、アジアの情勢の激動を軸とする日帝の韓國
支配の確立、アジア人民の斗争への介入の緊急の必要性によつて現
われたのである。従つて、軍事問題、治安体制等いわゆる「体制整
備」の進行は第一にアジア人民の斗争の進展如何によるのであり、
従つて第二には「なし崩し」的「空洞化」の方向をとるのか「正面
対決」を行なうのかは、我々がそいつた帝國主義者の外へ向つて
の策動を暴露と、それと国内政治との関連を暴露し、それを如何に
大衆斗争として物質化し得るかにかゝっている。国内的視野での
「平和」「民主主義」「自由」に依拠する限り決して階級斗争は生
起し得ず、民族排外主義に陥るのみである。

憲法改悪の動向については、七月三日憲法調査会から最終答申を
受けた内閣は、内閣法制局に憲法問題調査室を置き本格的な検討を
始め、国会にも憲法問題特別委員会を設置せんとしている。また、
策とケネディラウンド（関税一括引き下げ交渉）を中心に展開さ
れている抗争は、鋭い政治的対立までも生ぜしめている。アメリカ
とE.E.C.の関税戦争、独仏合作しての米英市場植民地へのなぐり込
み、東南アジア市場をめぐる日米英の葛藤は帝國主義諸國間の
抜き差しならぬ抗争を示している。

おくれた復興しながらも、安くて優秀な豊富な労働力をテコとす
る後進國市場のみならず先進國市場への進出は日本と他帝國主義國
との抗争を益々深めている。前述の如く日本の「開放経済体制」へ
の移行、ケネディラウンド、更に「南北問題」と称される後進國
問題の中で国連貿易開發會議を中心とする後進國の先進國への大
量買付け要求等、世界的自由化傾向が叫ばれる反面、他方では輸入
規制、ブロック化は急激に進行しており、関税引き下げの裏では、
非関税商壁の設置が進行している。

E.E.C.諸國は閣僚會議において、日本のO.E.C.D.加盟に伴い、対
日共通々商政策を検討中であり、緊急輸入制限（セーセガード）の
設置、二本立て（共通、各別）非自由化品目表の作成を急いでい
る。また、最近、東南アジア一帯から南朝鮮へまで進出してきた西
独と日本の競合も激しさを加えている。

日米の経済対立は、もはや正面対決が不可避となるまでに深刻化
しており、八月十一日に行なわれた記者会見において、ライシヤワ
ー大使をして「日米関係は、こゝ三、四ヶ月波乱含みの情勢となら
う。」と言わしめるに至つた。ダンピング法適用による鉄鉱、セメ
ントの輸入規制、五月二十日パトリック法発効による日本漁業の
締め出し、八月十九日成立した利子平衡税、毛製品規制の為の国際
會議への参加要請と日本の拒否、八月四日ついに決裂状態で中断さ

第三次選挙制度審議會は九月十五日初会合をもつことが決定され、
会長には有名な小選挙区論者で元内務官僚で現読売新聞副社長高橋
雄射が内定され、小選挙区制への全面的取り組みが開始されつゝあ
る。

一方、来年度重点施策を検討してきた法務省は、暴力犯対策、治
安対策、少年犯罪対策、精神障害者対策の四つに重点を置く方針を
決定したが、新暴力法強行成立、精神衛生法国会の上呈と主要警察に
おこゝえ精神医を置く、また東京都において施行された青少年保護
条例とは全て、公安検事、公安調査庁員の増員を中心とする治安対
策強化の総体系として、国内外のあらゆる反政府、左翼分子につき
つけられている。

3 自由化と国際競争力強化

労働者人民への収奪圧迫強化と社会不安の増大

本年四月のI.M.F.八条國移行と五月O.E.C.D.への正式加盟によつ
て「開放経済体制」へ移行した日本資本主義は、激しい帝國主義列
強の競争戦の中で、海外侵略を開始すると共に「国際競争力強化」
の名の下にドラステイックな国内経済体制の再編にのりだした。

それは当然にも資本の集中合併独占化による弱小企業の倒産、合
理化、コストダウンによる首切り、労働強化、実質的賃下げ、更に、
生産性、輸送力の増進、高利潤追求のみの経営方針による大事故の
続発を生ぜしめ、労働者人民の生活苦と社会不安を増大させている。

日独仏伊等の驚異の復興は世界的過剰生産を生ぜしめ、アメリカ
の相対的地位の低下とドル危機をもたらす中で、帝國主義列強間の
激しい通貨戦、関税戦争をひき起している。アメリカの必死のドル
防衛の為の輸入規制、バイアメリカン、シツプアメリカン等の諸政

れた日米航空交渉の中断、日米のキューバ貿易拡大、ソ連、中共買
易拡大の米の警告と、九月二日首相裁断で決定した対ソプラント
の八月延べ払い（アメリカは五年以内におさえることを強く要請）
輸出の決定、更には沖縄の混乱をめぐる池田、ワトソン会談、
日井総務長官の訪沖と「施政権返還要求」等、経済的対決を中心に
対決は益々鋭くなつている。

このような、帝國主義諸列強との正面対決は既に、国際競争力強
化の旗印の下における国内諸政策となつて労働者人民の上にはねか
えつている。昨年来活発に推進されている集中合併、独占化は航空
業界、船舶業界の大合同から政府のテコ入れによる銀行合併へと進
み、六月の三菱三重工の合併、八月の三井物産による木下産商の吸
収合併等益々急進の度を加えている。また、弱小企業の倒産と系列
下への組み込みは、本年初頭の空前の倒産をテコに進められ、八月
にはまたまた三三二件の倒産という新記録の中で一層急迫してい
一方、合理化（首切り、労働強化）は運輸通信業部門を中心に激
烈に行なわれ、四・一七ストライキの自然発生的昂揚に見られる如
く労働者に対する激しい抑圧をもたらしている。今年度春斗に対す
る徹底的賃上げ政策は、一方において予定されている国鉄運賃、タ
クシー運賃の値上げ、米価、ガソリン値上げを伴つて激しい実質的
賃引き下げをもたらし、労働者人民の生活を一層の困窮の中に追
込んでいく。

他方、重化学工業部門の強化は深刻な労働力不足をもたらし、農
業構造改善のかけ声の上での農業分解は激烈を極めていく。

日本資本主義の最大のウイークポイント、外貨不足、最近のアメ
リカ、E.E.C.諸國の好景気による輸出増大で若干の好転を見せてい

るとは言え、それも一時的なものにすぎず、一方における諸列強の輸入規制にぶつかり、一層の合理化、集中合併、賃下げによる国際競争力強化に拍車がかけられている。また、ドルの弱体化の中で外貨準備中一五%しか金をもっていない日本帝国主義にとっては国際通商戦における強力な進出と共に、独自の円ブロックの形成が緊急不何欠のものとなつてゐる。「自由化」に伴う輸入抑制政策の検討をも一目的として結成された「輸入懇談会」（最高輸出会議と対になる）では、特に政治的配慮による後進国貿易が主要議題となつてゐる。

4 階級情勢と労働者人民の反撃態勢

かかる情勢の中で、圧迫され生活苦に追い込まれた労働者階級の反撃のエネルギーは四・一七ストへ向けて急激に高まつた。しかし総評民同と日共の裏切りは、現在の攻勢の本質を暴露し政治斗争、階級的対決へ労働者の闘いを高めることを不可能にしたばかりか賃上げそれ自身すらもかちとれないものとして終息させた。四・一七スト失敗の最大の問題は、総評民同の指導が、口では政治斗争を言い、反合理化を言いながら、賃上げのみに終始し、しかもその賃金問題自身も、現在の国際競争力強化、合理化、コストダウン政策の中で暴露し得なかつた、否しようとしなかつた点にあるのであり、総評民同の「経済斗争」に「政治斗争」を対置した日共の方針がその反米民族綱領の誤りの故に何らの批判を行ひ得ず、むしろ、スト中止宣言に終つたところにあつた。不退転の決意を固めて、帝國主義列強の抗争戦に乗り出して行かんとするブルジョワジーによつてかけられてきた労働攻勢は類例のない激しいものであるが故に階級の観点に立つ指導、ブルジョワジーの全政策の暴露と政治斗争へ

の引きあげの欠如は、部分的一時的勝利すらも獲得し得ないことが事実をもつて明らかとされた。四・一七ストの敗北は、労働戦線の分解弱体化と一層の右傾化をもたらし、新暴力法強行成立を始めとする治安攻勢を易々と許し、合理化の一層の進展を許し、東交の斗争に見られる戦斗的労働運動のジリ貧をもたらしつゝある。

社会党、総評民同の反労働者性、体制内化は一層明らかとなり、労働者の自然発生的エネルギーの昂揚に恐れをなした例年より早くボス文、スト中止を持ち込んだ彼等は、その反労働者性、反人民性を公然と打ち出し、四・一七以前までは一定の反政府的姿勢を示していたにもかゝらず、それ以後は新暴力法を始めとして一切の政治斗争を放棄せんとするまでになっていた。第二六回総評定期大会はそのことを如実に示しており、賃金論争やコンビナートの組織論、更には各単産同志の利害対立による論争に終始したことは、まさに総評が、「曲り角を曲り切りつゝある」ことを示している。また、第十四回原水禁大会に對置して開催された社会党の三県大会では「いかなる国の核実験にも反対。部分核停条約支持、被災者救済法制定」をかかげ、現実の戦争の危機に對決する姿勢を全くもたず、明らかにブルジョワ平類運動に終始した。

四・一七ストを公然と裏切つた共產党は、誰の眼にも明らかなる労働者性を隠し、下部党員の動ようを防ぎ、総評民同による組織処分を極力回避せんとして欺瞞的「自己批判」を発表した。その「自己批判」が自己批判になつていないのは、第一に四・一七斗争そのものを如何に闘うべきであつたかについて一言も触れられていず「総評も池田も結局のところ妥協しスト回避に動くことは當時よりだけであり、極めて早い時期にその運動は終息するを得た。一方、我々の最も警戒すべきは、ベトナム問題と結びつけた共產党の反米斗争への邁進である。この方向は、今後ますます強化されるブルジョワジーの階級攻勢に全くかみあわず側面から切り崩される中で民族排外主義的に縮小し固定化されていくであろうが、当面のところ最も影響力をもつと考えられる。

また、八月二日大阪において反戦集會をもつた新左翼諸派もその集會における無内容な発言と、無方針（たゞ米軍の参斗を反対派として共に闘おうという）に現われた如く、決して「自己批判」を誠意指導部に欠けていり階級的視点を明確にし得ず、米軍階級の寄附承認に際し自らの本質を暴露し、右往左往し、戦術を異にするものは左翼反動派でしかないことを明らかにした。

しかし、あの偉大な反米斗争を指導し、敗北した部分で、労働斗争の明確な目標と日本革命の綱領を確定し組織活動を開始したことその影響下に全國の革命的左翼が結集し労働戦線内にあつてない地を開始したことは、一方におけるブルジョワジーの攻勢の激化の中で戦斗的大衆の荒廃化と具合つゝ、我々の闘いの将来を明るく照らし、また、我々の歴史的任務をより大きく鮮明に示している。

三、我々の任務と当面の方針

かくして、我々の任務は明らかであり、かつ重大である。あらゆる問題をとりえて、日本帝國主義の植民地主義階級と、それに伴う国内反動を暴露し、日帝の内外にわたる反人民性を明らかにし、それと對決する政治斗争を指導させ、その中で反帝反植民地主義の全学連を再建することである。アジア人民の闘いと連帯して

想ひをめぐることであり、従つて弾力的な方針をとるべきであつた。一方、我々の最も警戒すべきは、ベトナム問題と結びつけた共產党の反米斗争への邁進である。この方向は、今後ますます強化されるブルジョワジーの階級攻勢に全くかみあわず側面から切り崩される中で民族排外主義的に縮小し固定化されていくであろうが、当面のところ最も影響力をもつと考えられる。

また、八月二日大阪において反戦集會をもつた新左翼諸派もその集會における無内容な発言と、無方針（たゞ米軍の参斗を反対派として共に闘おうという）に現われた如く、決して「自己批判」を誠意指導部に欠けていり階級的視点を明確にし得ず、米軍階級の寄附承認に際し自らの本質を暴露し、右往左往し、戦術を異にするものは左翼反動派でしかないことを明らかにした。しかし、あの偉大な反米斗争を指導し、敗北した部分で、労働斗争の明確な目標と日本革命の綱領を確定し組織活動を開始したことその影響下に全國の革命的左翼が結集し労働戦線内にあつてない地を開始したことは、一方におけるブルジョワジーの攻勢の激化の中で戦斗的大衆の荒廃化と具合つゝ、我々の闘いの将来を明るく照らし、また、我々の歴史的任務をより大きく鮮明に示している。

う一大学生運動を作りあげることである。

前述の如く日韓会談は新しい局面を迎え、さらにそれれば、日帝の支配する日韓台結合へ進もうとしている。最近の新聞によれば、朴は日帝の強力な政治的経済的テコ入れの上に、「かつての日帝の植民地時代にも見られなかつた激しい弾圧」を展開している。既に開会での乱斗まで引き起して強行成立させた「言論統制法」の下に一切の政府批判を封ざらし、従うことを潔しとしない東亞、朝鮮、京韓、毎日の四社とそれに合流した大韓日報に対し、用紙支給、賃金懸賞禁止、購読禁止、記者の活動制限と徹底的な攻勢をかけて来、それに対する言論人、学生の斗争が準備されている。これは日帝の南朝鮮支配進行の現われであり、日帝は南朝鮮人民の斗争圧力を自分自身の責任として考えている。我々はかゝる日帝の植民地主義再開に反対し、朴の任政と池田自民党政府のそれへのテコ入れに反対し、断固たる日韓斗争を展開しなければならぬ。

また、米海軍寄港承認反対としては、日本帝國主義者か内外人民に明確に反対し、反革命のとりでとして、アジア平和の敵として自ら公言したことに反対して、寄港実力阻止をも含めた反政府大衆斗争を全国的に展開しなければならぬ。

インドシナにおけるアメリカ帝國主義の反革命軍事干渉、北進政策に反対し、インドシナ人民の斗争を全面的に支持し、一方、日帝のアメリカと共同歩調をとつた人民弾圧、南ベトナムへの軍事援助に反対して断固闘わねばならない。

我々は日帝の軍事力強化と憲法改悪の意圖を不断に暴露し闘わねばならぬ。

このような斗争の中で、現在原潜艦寄港阻止斗争として展開されつつある学生、人民の闘いのエネルギーを、社会党のブルジョワ平和運動、民族排外主義、共産党の反米愛國斗争の影響から解放し、明確な反帝反植民地主義再開斗争として、全面的に池田自民党政府に反対する。争に高めねばならない。

韓圍、ベトナム、ラオス等を中心としてアジア人民の闘いは、帝國主義植民地主義者、或いはその手先達と直接的な武器の闘いとして行なわれ、戦火はいよいよ激しくなっている。この動亂の現在、アジアの激動に、アジア人民の民族解放斗争に賛同符を打ち得るか否かは唯一日本労働者階級と人民の闘い如何にかまつている。日本労働者階級の闘いによる日本革命を突破口として、革命日本と労働者國家中國との連帯により、アジアの現在の激動は人民の勝利に帰し、世界労働者階級、人民のあけぼのの時代が始まるであろう。アジアの動亂と、必然的にその勝敗を左右する日本労働者階級、人民の闘いこそが現在行なわれているのである。

この論文はこのような状況の中にあつて、日本革命の一翼を負う為に日夜闘つておられる学友同志諸君の前に、戦後における労働者、人民の闘いのカナメをなしていた前衛の闘い、日本共産党の闘い、の総括として提起されるものである。

戦前、日本のインテリゲンチヤの革命的部分と戦斗的労働者によつて創られた共産党は、労働者階級、人民を基本的に指導するに至らぬうちに野党によつて獄につながってしまった。而して日本共産党の前衛としての闘いは日本帝國主義の敗北によつて初めて全面的に開始されたものであり、それ故に、我々は戦後における日本共産党の闘いを中心に見ようとするのである。

日本共産党批判 (一) 戦后日本共産党の闘いとは何か

高 樹 敏

このような斗争を展開するにあつて、我々は常に学生戦線の統一と全学連再建をかちとるよう努力しなければならぬ。それは斗争方針の一致をかちとる中で、常に我々の拠点における大衆斗争を軸として、斗争のヘゲモニーを確立すると共に、不断に理論斗争を行ない我々の下に大衆を獲得することによつて行なわれなければならない。各大学毎の日韓斗争委員会を強化拡大を成し遂げ、その結果としての東京学生会戦の強化、全国への拡大を軸として、セクト主義者を大衆的に孤立させ、都学連を強化することによつて全学連を再建せねばならない。

- ① 一方、民青平民学連の反米斗争と鋭く対決し自治会権力を奪還せねばならない。
- ② それを、それらの活動は、社会学同の強化統一を平行して推進する中で貫徹されるのである。常に情勢にピロッドに反応することが我々の生命であり、不断の情勢討論を通じて日々生起するあらゆる政治問題を階級的視点に立つて学生大衆に意欲暴露説明することによつて必ず我々は学生大衆斗争をかちとり得るであろう。そして、それはストライキと戦斗的街頭行動として常に追求されねばならない。
- ③ 日韓会談再会阻止!
- ④ 米原潜艦寄港阻止!
- ⑤ 米日の南ベトナムへの介入反対!
- ⑥ 軍事化、改憲阻止!
- ⑦ 九、一五全国斗争、九、二七原潜艦阻止斗争をかちとれ!
- ⑧ 一〇月都学連大会、一二月全学連再建をかちとれ!
- ⑨ 社会学同の全国的強化統一を成し遂げよ!
- ⑩ 先進的学友は社会学同へ結集せよ!

戦後激動期をどのように闘つたか
一九四五年八月十五日、*「現人神」*天皇による玉音放送によつて、かつて想像さえもし得なかつた程の混乱の中に投げ出された*「大日本帝國臣民」*は、敗戦の際にかつての支配階級が引き起したインフレーションと飢ガの状況に自らの生活と生命を防衛する唯一の手段として*「團結」*を力にし、怒濤の如く前進を開始した。*「帝國臣民」*は跟えて闘う*「人民」*に変ホウした。食糧の人民管理を目標に、又、資本家階級の生産ホタージユに反対し、工場の生産管理へと闘いは組まれた。四五年八月から始まつた労働者人民のこの闘いは、翌四六年九月に日本労働者階級の基幹部隊によるゼネストとして組織されるまでに至つた。十月、十一月、この二、三ヶ月の中で、闘いは巨大に前進し、翌四七年二月一日、日本労働者階級は一致して吉田内閣に対し、ゼネラルストライキによる闘いをいどむまでになつた。

一年余りの闘いの中から、労働者階級は自らを資本家階級との全面的対決を行なうところの階級に形成した。この過程で、労働者階級の内部に影響力を増大させてきた前衛部隊、日本共産党の指導こそが、この対決を労働者の勝利に帰すか、或いは再び資本家階級の支配を許すか、この二つに一つを撰択する決定的力として登場したのである。

四年八月から始まり、四年二月を頂点として斗われた労働者階級と資本家階級の闘い。戦後激動期の『は、明治維新以後行なわれてきた日本の帝國主義的政策の、一切の矛盾が一挙に爆発したものと見て、階級対立をかつてない程に押し進め、支那階級の敗戦による衰退と、労働者階級の前進によつて階級決戦として斗われたのである。そのような階級決戦であるが故に、労働者階級の革命による勝利へと強い指導すること、これこそが前衛部隊『日本共産党の任務であつたのである。

一、日本帝國主義の敗北

米、英、仏帝國主義階級とこれに連合した労働者國家ソ連盟の反撃により、ムツソリーニのひきいたフアンシヨ、イタリヤは崩壊し、ムツソリーニは逆さづりにされて人民の報復を受け、ナチス、ドイツはヒットラーとゲーリングの権力争いを最後に起しつゝ、連合軍によるベルリン爆撃の最中、ヒットラーの自殺によつて崩壊し、日本はソ連の電撃作戦により、精銳を誇つた関東軍が一撃のうちに破れ去つた一方、戦後の世界支配をめぐつて漸進化してきた米ソの対立を基礎に米軍は日本単独占領の意図のもとに広島長崎への原爆投下によつてポツダム宣言の受諾を日本支配階級にせよつた。この戦況の中にあつて、日本支配階級は帝國主義階級の勝利の望みをなく存在しないどころか、米英人民の起りが起きることを恐ろしく、敗戦の準備を行ないつゝ、帝國主義國家米國に自らの権力を譲り渡すことに同意しつゝ、一方、労働者階級、人民に對する支配力を温存する為の物質的条件を確保することは忘れなかつた。すなわち、降伏の日、四年八月十四日、日本政府は

軍需物資の放出命令を出し、當時の価格によれば一千億に達する軍需物資を独占資本に払い下げたのである。この払い下げを契機に独占企業、就中、軍需会社に對して、赤松金、或いは損失金の保障の名目の下で、臨時軍需費の中から大規模な支払いを行なつた。この結果、七月『二九五億円であつた日本銀行券は八月末『四〇〇億円で十一月には一日平均二億圓、十二月には一日平均四億五千万圓の発行高を示し、十二月末には五七〇億圓に増加した。支配階級は、他國帝國主義、就中、米帝國主義には敗北を喫したが、その過程に於ても、未だるべき日本労働者階級、人民との闘い、階級決戦の準備を忘れなかつたのであつた。

2、連合國軍隊の占領

八月二十八日、マツカーサー連合軍最高司令官は厚本を起して東京灣、ミズリ号上において降伏文書に副印した。マツカーサーはこの占領で反フアンシヨ統一戦線の共同綱領、ポツダム宣言を遂行することを明らかにした。ポツダム宣言には『日本の軍力、海軍勢力、フアンシヨを破壊せよと、國民の基本的自由を確立せよと、國民の意思に従い、平和的傾向をもつ政府が樹立されたならば占領は終止することを明確にしていて。

マツカーサーは九月十一日東京灣厚本首相以下、三十八名の戦犯逮捕命令を皮切りに、帝國主義階級の解体、政治警察の廢止、財閥管理に對する覚書、労働解雇、賠償、皇室財産凍結、戦時特權、財産税等についての指示、政治階級民権の自由を保障する制限撤廃命令、憲

法改正の指示、全軍需工業の停止、農地改革等々が指令され、十月四日には政治犯が釈放されたのである。

このようマツカーサー指令部は、日本の政治、経済等全社会にわたる民主化政策を行ひ連合國軍隊はあたかも解放軍の如き様相を示していたが、当初の政策とその意図はどのように変化していつたのであろうか。独、伊、日三國を中心とした枢軸國制との闘いの過程において、戦後世界の支配をめぐつてソ連と米、英、仏、就中、米國とは対立がいよいよ始まつていたし、特に独、伊の敗北以降日本をめぐつての対立は明白な事実となつて、ソ、米、英、中による共同綱領、ポツダム宣言の完全な遂行は日本において望めなくなつた。すなわち宣言の遂行と戦後の日本に對する連合國軍隊の政策をめぐつて、ソ連と米國の間に争いが起きたのである。四年九月二十五日、ソ連が前述の四ヶ國による共同管理機關として、日本管理々事会を設け、連合國軍最高司令官の上部に立つ、日本管理の最高機關を提案した。だが米國はこれを拒否し、代りに極東委員會をワシントンに置き、対日理事會を東京に置くことを提案した。極東委員會は日本政府を拘束する権限はなく、米國政府と連合國司令部を経由して日本政府に伝えられるものであつたし、対日理事會は連合國軍最高司令部の諮問機關にすぎなかつた。ソ連が提案した『日本管理々事会』を米國が拒否した事は連合國による共同管理から明確に米國の帝國主義的利益の下に日本を支配する方向に移つたことであつた。ポツダム宣言の遂行は宣言の内容が米帝國主義の

世界情勢の変化、就中、戦後の米ソの対立の激化と米帝國主義の利益にまつて解放軍は少くともソ連邦と米英仏が連合して独伊日と戦つた時の内容とは異ならざるを得なくなつたのである。連合國軍の政策上の変化は、故に米帝國主義の日本政策と直接に結合しており、米帝國主義の戦後冷戦政策へと移行せざるを得なくなるのである。この冷戦政策への移行の過程こそが日本政策の変更として、それまで日本の民主化政策を押し進めていた中國派と呼ばれるオース、ラテイ、モア等の、政策立案機關からの一掃という内部斗争によつて行なわれ

3、政治犯の釈放と労働者階級の前進

敗戦後二週間近く、労働者、人民の立ち上がりはなかつた。だが、激変した情勢の中でまず立ち上がったのは北海道、常磐等の炭鉱地帯に、強制労働の爲大陸から雇用されてきていた朝鮮人労働者と中国人等がストライキに入つた。十一月、東暖内他二十二炭鉱ストに入る、斗争目標は食糧増配、賃上げ、生産再開であり、これ等の要求をかちとる為、闘いを開始した。労働組合の組織、闘いへの突入であつた。この北海道炭鉱労働者の闘いを先頭にして、かつての総同盟、全国評議會、東京交通労働、東京市街の幹部による新労働組合再建が開始された。社会民主主義者松岡、西尾によつて十月五日海員組合が結成され、十月十日田労働指導者を中身として組織決成中央委員會を作つた。この社民連を中心とした『新日本』建設の爲の労働運動が、右翼

利益の問題として考りよされねばならなくなつたのである。

からの組織化をねらったのに反し、十月四日、連合軍司令部の所
治犯釈放に：つて活動を開始した共產主義者、徳田、志賀、神山、
宮本等々による組織化が他方に行なわれたのである。東芝労働者に
よる連合斗争委員会を中心とした東芝堀川町、練野小町、鶴見工場
での闘い、日本銅管労働者の鶴見製鉄所、川鉄、浅野、本牧、本社
等の共同斗争とそれを組織した企業別連合会への前進、十二月三號
下丸子の斗争も三對重工業労働者の連絡協議会へと展じた。この企
業別の共同斗争と連合体の組織化を中核として地域的地方的結合も
進んだ。石井鉄工場の斗争は、電業社、日本起重機等の斗争と労組
の結合を促進し、日本電氣、沖電氣、日本特殊製鋼等の労働を含めて
城南地区協議会へと拡大された。城南地帯の結成は城北、城西、城
東各地協議会を導き、神奈川県下二十一工場の代表者会議からは神
奈川労働を中心に関東労働、全国へと波及していった。

敗戦直後の労働組合の結成と全国的中央組織の結成の動きはこの
ように共產主義者に指導された労働を基礎に作り出された連別会
と、社会民主主義者と資本家の指導下に作り出された総同盟との鋭
い闘いを内部に含んで怒濤の如き前進が日本全国、全社会を包みこ
んだのである。

4. 共産党の闘いの方向（戦略、戦術等）

十月、連合軍最高司令部の政治犯釈放によつて日本労働者階級
人民の眼前に再び登場した共產主義者達はその不屈の斗志と献身性
によつて労働者人民の注目を一身に集めたのであった。押正と天皇
制イデオロギーの束縛から解放され、怒濤の如き前進を開始した労
働者階級によつて被支配者階級の立場とその思想を守つた獄中十八
年の闘いは、まさに驚愕に値するものであつたし、戦後の前進の中で

の闘いの方向は唯一「獄中十八年」の共產主義者達が明らかにした
ものであつた。全權に飢え、長き屈從の月日を遂つてきた被支配者階
級によつては、戦争中も権力の側にあつて労働者階級を指導したこ
ろの社会民主主義者階級、幹部等は何等の權威をも持ち得なかつたの
である。

支配階級の権力の大巾な後退と労働者人民の前進、社会的混乱、貧
窮危機による人民の不安感の増大、産業における資本家階級のサボタ
ージュ：一切は新政府状態にあつたし、国民はかつて一顧の批判を
も許されなかつた天皇制イデオロギーから解放されたれ、急速に共產主
義イデオロギーに近づいてくる状態にあつた。

日本共産党の闘いはこの無政府状態に終止符を打ち、労働者人民
の権力をどのようにして獲得するか、まさにその道筋を明らかにす
ること、こゝにこそ第一義的任務があつたのであり、労働者人民の権
力「プロレタリア独裁」へ至る道筋、戦略を明確にし、その間の戦術を
決定し、具体的方法、方策を提起すること、こゝに第二の任務があつ
たのである。而してその戦略、戦術、具体的方策によつて労働者人民
の闘いの先頭を立ち、闘いを勝利させることを第三の任務であり、
これ等の任務が果されたならば労働者人民の闘いは勝利へ向つて着実
な前進を開始し得たのである。

日本労働者階級、人民に対してこのような任務を負つた日本共産党
は日本革命に対して如何ようなる戦略、戦術、方策を提起したのであ
つたか。

日本共産党は戦後、十月十日釈放された共產主義者を中心に組織さ
れたが日本革命に関する方針の一致は明確に存在せず、党再建の先頭
に立つた、徳田球一、志賀義雄に代表される部分によつてまず党の第

一声が轟いた。当時の党の思想的潮流は東京予防拘禁所に収容さ
れていた徳田、志賀の潮流であり、他に神山茂夫、中西功の潮流が
あつた。国外にはコミンテルン執行委員会、幹部会員の岡野進（野
坂鉄）に代表される潮流があり、岡野は当時、中共で日本人工作を
行ないながら中国革命に協力していたのであつた。徳田、志賀によ
る党の方向の最初の提起、赤旗第一号において二人の連名による論
文「人民に訴へ」―「斗争の新しい方針について」―新情勢は我々に
何を要求しているか―が発表された。「人民に訴へ」において

「ファシズム及び軍国主義からの世界解放の爲の連合軍部隊の目
本進駐によつて日本における民主主義革命の端緒が開かれること
に對して我々は深甚の感謝の意を表する」と連合軍部隊の日本
占領に對して態度を表明し、「斗争の新しい方針について」におい
て「提出する新政党とこれに對する我々の斗争、第一に問題にな
るのは日本社会党である。社会党は社会天皇党であり、將來にお
いては社会ファシストに、さらに純粹ファシストに展開すべき
萌芽である」と注目せねばならぬ」と当面する闘いの方向を
明らかに示したのであつた。この方向の下に、十月十九日、解放運
動出獄同志歓迎大会において徳田は連合軍部隊と日本の状況につい
て言及し、特に天皇制に對して闘いの方向を示したのである。

連合軍が軍国主義、専制主義から我々人民を解放し、民主主義
革命の端緒を開きつゝあることは、我々が今眼前に見るところで
ある。我々自身が獄から解放されたのも、天皇とその政府によつて
ではない。連合軍と最高司令部の命令によつてである。我々は天
皇制を打倒し、人民共和政府を樹立するために、この連合軍解放
軍と協力することができぬ。そして事態は徹底的に天皇制を打倒

し人民共和政府を樹立することなしにはこの死に値する困難から
脱する道を見ることができない。十一月七日アカハタ第
二号の時の党の方針の提起を若干見てみるならば、

十月十日「人民に訴へ」―「斗争の新しい方針について」―（アカ
ハタ、第一号十月十日付で二十日発行、前掲）

十月十九日、解放運動出獄同志歓迎大会での徳田球一演説（アカ
ハタ第二号、十一月七日発行、前掲）

十一月八日、共産党第一回全国協議会「行動綱領（草案）」の採択
行動綱領は連合軍部隊を解放軍と規定し、解放軍の占領により日本
における民主主義的変革の端緒が開かれたと状態を判断し、当面の
方向は天皇制打倒を中心任務とする。日本の当面の闘いは民主主義
革命を目標とし、第一戦線の結成によつて行なうとする基本的に
三二年テーズの戦略を掲げたのであつた。

十二月十一日、第四回大会、行動綱領採択 連合軍は我々の
敵ではない。のみならず民主主義革命の有力な味方であり、我々
にとつてまさしく解放軍そのものである。我々が公然と合法舞台
に表われ、農村に工場に活動を展開し得るに至つたのは全くその
おかげであることを深く銘記せねばならない。この第四回大会
によつて書記長となつた徳田球一の一般報告によつて全くの無批判
な内容が報告されたのである。四回大会当時党は党員一、〇八三名
と報告され、組織拡大強化準備委員会の七人が正式に党中央委員に
選出されたのであつた。

四年一月十三日、亡命十六年にして中国から帰國した岡野進こ
と野坂鉄は徳田、志賀と討議の後、共同声明を發し、
「天皇制の廢止」の点で意見の一致を得たことが明らかにされた。

二月二十五日第五回大会、アカハタ第一号以来の方針を第五回大

目録を留置しないことを希望し、又期待する。――と報告したのである。

会は引き継ぎ、党の綱領的見解を大会宣言として発表した。すなわち、「日本共産党は現在進行しつつある我が国のブルジョワ民主主義革命を平和的に、かつ民主主義的方法によつて完成させることを当面の目標にする、故に党は資本主義制度全体を直ちに廃止して社会主義制度を実現することを主張するものではない。党は次のことを実現せんとする。1.封建的専制的軍事警察政治制度としての天皇制の廃止、2.人民主権の民主制の確立、人民共相政府の樹立、3.7ヶ略、4.ブルジョワ民主主義革命が完成された後は我が党は我が国社会の発展状況に依り、人民大多数の賛成と支持を得、かつ人民自身の努力によつて平和的、かつ民主主義的方法により、資本主義制度よりもさらに高度なる社会制度、すなわち八か人を搾取することなき社会主義制度へ発展せしむることを期す。そしてこれは社会の自然の発展にして、必ず進まねばならぬ道であることを確証する。これが実現にあつては党は暴力を用いず、独裁を排し、日本における社会の発展に適應せる民主主義的人民共和政府によつて平和的教育的的手段をもつてこれを遂行せんとするものである。5.略。又、大会政治報告「大会宣言に於いて」において、「我々としては進駐軍というものは、日本を植民地にするために来たのではない。永久に駐在するものでもない。これはある時期がきて、すなわち日本が本常に平和的な民主的な國になつた場合には必ず撤退すると言つてゐる。徳田君もふれたように現在進駐軍だけの問題でなく、この上に中国、イギリス、ソ連が加つた日本の管理委員会ができる。しかもこの四つの國が、エタ義的な國である。我々としてはこの進駐軍が長く

四五年十月十日付アカハタ第一号の「人民に訴える」に始まつた方針の提起は第五回大会の大会宣言によつて綱領的観点として確定され、戦後激動期の斗いを基本的に指導するものとなつた。第五回大会の大会宣言及び報告による党の見解を再度整理するならば、二方面する日本革命はブルジョワ民主主義革命であり、それが達成された際は平和的、民主主義的方法により社会主義革命に転化する。(二段階革命論) 二連合軍隊は解放軍である。(解放軍規定)。三.解放軍に協力し、民主主義革命、社会主義革命を平和的、民主主義的方法にて行なう。(占領下平和革命論) 四.前記の斗いを民主戦線戦術にて行なう。五. 年七月)において採択された「コミンテルン綱領」をもとにして、コミンテルンから提起された「三二年テーゼ」を理論的内容として採択ものである。特に注意して置きたいことは、コミンテルン綱領が採択された一九二八年こそはロシア共産党内においてスターリンとトロツキをその指導者とした分派斗争が二七年ロシア共産党大会における合同反対派の敗北として結果し、十二月十日合同反対派は解散、二八年一月トロツキがアルマ、アタに流刑された年であること、すなわち、ロシア十月革命を指導したレーニンの革命的理論を受け継ぐトロツキが敗北したことによつて、レーニンから全世界の労働者階級にさし示された「プロレタリア革命」の戦略が葬り去られ、「二段階革命論」という、レーニンによつて粉砕された歴史のイ物が再びコミンテルン綱領として全世界に蘇つたのであつた。三二年テーゼは日本共産党が自ら作つた三一年政治テーゼ草案を昇格してコミンテルン綱領の観点から作られたものである。コミンテルン執行委常任委員会が東

洋部を主宰するクインソンが行なつた「日本帝國主義と日本革命の性質」の報告を基礎にしたものであつた。

日本における状態と日本共産党の任務に關するテーゼ(1) 一.略、二.当面せる革命の性質(三.草案は國內的政治的行動と一切の對連の残さいの主要支柱である。三.支配的制度的第二の主要構成部分は地主的土地所有である。三.第三の根本的要素は「ドク」的な独占資本主義である。社会主義の達成を主要目標とする日本共産党は今日の日本の諸關係におけるものはプロレタリアートの無産階級は今日ブルジョワ民主主義革命の道によつてのみ利益し得るといふことを、全く明確に理解せねばならぬ。

三.一年政治テーゼ草案の内容を窮らねばならぬ。日本は今や高度に発達せる帝國主義國であつて経済界における支配的地位は金融資本が獨權を握れるブルジョワ地主の手中にある。天皇制は現在では労働者階級労働者階級の台頭に対する金融資本を先頭とする支配階級のフアンクシズムの弾圧擯取の有力なる道具となつてゐる。そしてこの時代における基本的階級矛盾はブルジョワジーとプロレタリアートとの対立である。すなわち日本において社会主義革命の前提条件が急激に改められつつある事を示す。資本の強硬に代るにプロレタリアートの独裁をもつてすべしと以外に、かくの如き矛盾の正しい解決の道はない。かくて来るべき日本革命の性質はブルジョワ民主主義的の系統を包摂すべきプロレタリア革命である。――である。日本革命の歴史はそれ

軍規定は前述した如く、第一に第二次帝國主義世界大戦の過程における日独伊敵國陣営に対する米英仏獨露主義陣營へのソ連邦の加盟、ましてやその加盟の内容を「反フアンクシヨ連合」として行なつたこと、戦後におけるプロレタリア革命を敗北に導く一因があつたのであり、特にナチス、ドイツとの一連の關係等においては反フアンクシヨ連合の内容と全く反するものなのである。第二に、日本共産党は連合軍の占領初期の狀態を特殊に誇大化し、自らを幻想の中に思い込め、米英日露の世界情勢の变化による占領政策の冷戦政策への移行を全く理解しなかつたのである。三.占領下平和革命論は連合軍に対する「日本の全くの放棄」プロレタリア独裁等マルクス、レーニン主義の原則を放棄した情勢把握が行なわれ、二、一ゼネストでの労働者、人民の斗いを敗北に導く主要原因となつたのである。

5. 香港内閣から吉田内閣へ

五年九月、北海道、常務等の朝鮮人労働者、中国人労働者によつてせきを切られた労働者、人民の斗いは十二月に至つて日本労働者階級の巨大な前進を作り出し、前述した如く社会民主主義者の指導する連合軍、日本共産党の指導する労働者、選別会議等の結成を目標として明確に、日本労働者階級の指導権をめぐつた斗いを作り出した。これは戦後日本の方向をめぐつての斗いであり、社会民主主義者の「新しい日本」のイメージと共産主義者の「人民政府」の樹立という、労働者の権力問題をめぐるものとして争われたのであつた。

四年一月、都市交通労働者、映画、全選労働者の全国的な闘争が第一労働組合の動きがあり、映画従業員労働組合同盟が第一労働とし

故に歴史的に十月革命によつて示されたレーニン主義とは全く無縁のところに組み立てられたものなのである。三.の連合軍隊の解散

て結成され、電気関係金属労働者の代表者会議、炭鉱労働者の連絡
 高橋会、園方労働者の第一労働組への動き等の状況の中で一月二十四
 日第一労働組として結成された新聞放送通信労働組は産別会議準備会を
 提唱した。二月には産別会議準備会が組織され、統々と労働組合の
 組織化が進んだ。国鉄労働組合、日通東東地区労働組、金属第一
 組合準備会、全産労働組、東京化学労働組準備会、全鉄労働、全印刷、関
 東地方造船労働組準備会、金石炭坑が組織され、労働組の構成は即スト、
 デモ、デモ等を作り出したのであった。組織人員の数字を上げてみ
 ると次の通りである。戦前の状況を比較するならば、戦前の組織勞
 働者数は常に四十万人以下であり、全労働者の一割を越えたことは
 なかった。ましてや階級に拘つては全くの四分五割状態であった。

四月	八組	四〇、二六名
五月	六六	一、三三〇名
六月	一〇〇八	五、三三〇名
七月	一、七二六	六、三三〇名
八月	二、九一六	一〇、三三〇名
九月	三、九一六	一〇、三三〇名
十月	五、三三〇	一五、三三〇名
十一月	六、三三〇	一八、三三〇名
十二月	八、三三〇	二五、三三〇名
一月	一〇、三三〇	三〇、三三〇名
二月	一三、三三〇	三五、三三〇名
三月	一六、三三〇	四〇、三三〇名

(六ヶ月間) 計六五、三三〇名 五五、六四六名
 初期の斗争の中心は賃金増配、食糧の人民管理、賃金の大巾引上
 げ(五割から五倍)であった。又、資本家の生産サボタージュに対
 しては労働組合による生産管理(生産)斗争をもつて斗った。共産
 党は斗争斗争に対する方針を提起したが生産斗争の一層の前進に
 よつて斗争は必然的に工場委員会等による生産管理、工場管理を生
 む出し、このことこそが生産手段の社会的に現表的に作り出すに
 必要不可欠なことを明らかにできなかった。

労働者階級が日本全国において斗つた生産斗争に対するこの日本
 共産党の指導の失敗は第五回党大会で明確にされた日本革命に対す
 る懸望が必然的にもたらしたものであった。すなわち、生産管理斗
 争は、支那階級の後退と労働者、人民の共大なる崩壊という基本的情
 勢の中にあつては資本家階級がもはや産業を維持することができな
 いことを暴露する最も有効な手段であり、かつ工場委員会による工
 場管理、生産管理こそ資本家階級の支配力を基本的には粉砕するもの
 である。工場管理に對して労働者階級の支配力が貫徹することは
 出来ず、資本家階級が作り出すことである。共産党が、現実にまき起
 つたところの生産斗争に對して、一般的生産管理から工場委員会に
 よる工場管理、生産管理へ、労働者階級の組織化へ指導できなかった
 のは日本革命をアブルジョワ民主主義革命に限定した為である。
 現実の斗争のより高度な方向への組織化でなく、自然発生状態に止
 めること、共産党がやつたことはこのことではなかつた。
 一方資本家階級は三、一割の大系を發表し、賃金を切り下げ、五
 〇〇〇に限定したのである。又、預金封鎖を行なうことによつて勞
 働者の生産斗争を反撃したのであった。兵糧不足による飢餓状態と
 買下り、この状況の中で繰返しが行なわれようとし、労働者階級は
 民主人民戦線を結成した。政府は天皇の全權御幸を行なつた。選挙
 の結果は次のようであつた。

自由党	一、三九名
進歩党	九三
社会党	九三 (共八五万票)
共産党	五 (二一三万票)

四月七日帝原内閣打倒人民大会が開かれ、この大会は食糧増配

要求から一歩進んだが食糧人民管理を要求し、かつ全国的に斗
 われていた生産管理斗争と結合しようとした最初のものであった。
 共産党、野坂参三は民主戦線の拡大強化とゼネストを労働者階級に
 呼びかけた。この大会のデモに對して占領軍は発砲して弾圧を行な
 った。四月七日の大会こそ、占領軍との対決決意は斗いが存在し
 得ないことを示し始めていたものであり、その点において占領軍は
 労働者階級の斗い(特に生産斗争)が占領政策と対立するものに成
 長することを明らかに理解していたのである。四月十二日には生産
 管理反対労働者大会が開かれ、生産管理反対共斗が生まれ、二十七
 日生産管理反対全労働組合大会が開かれた。この間の政府との対立
 点斗争は預金封鎖による事業資金支拂停止の攻撃、生産に対する代
 金支払の禁止、生産は非合法だとする指令等の攻撃に對し、生産の
 合法化をかつとり、代金支払禁止の粉砕がその眼目であった。四
 月二十四日、帝原内閣総辞職、五月一日、復活第一回統一メーデー。
 メーデー準備会は産別会議準備会、総同盟、関東労働連により構成
 され、斗う労働者階級の圧力の前に労働戦線の統一へと変化しつつ
 あつた。

五月から五月にかけての三十余日にわたる資本家階級の政治権力
 の崩壊によつて引き起された政治危機の状態こそ前進を開始した勞
 働者階級の斗いの前には如何に述べべきか、全くその手段を資本家
 階級の敗北から一年に満たないこの間、労働者階級は支配階級の権力
 とつて脱し、全産業におけるその支配力を粉砕しつつ、支配階級が
 その権力を維持することができないうちに追い込んだ。第一次帝原
 内閣の成立こそ自らの政治委員会の維持さえも不可能になつた支配
 階級が占領軍と結託したことを意味した。このことによつて労働者
 階級の斗いは新たな段階に突入した。日本支配階級と結託した占領
 軍を敵として食糧の人民管理斗争は全人民を決起させるまでに

五月二十六日、兵隊危機突破準備会、五月十九日、食糧
 メーデー準備会の人民管理、民主戦線の結成、人民政府の樹立を要
 求、五月十五日、対日理事会でアチソンが、斗いを指導する共産党
 を歓迎せずと聲明、占領軍との対立が明確になる、占領軍の國鉄
 労働への弾圧、帝原内閣を倒す、二十日、マツカリー声明発表、
 帝原内閣閣内閣開始、五日、二十九日、アチソン反共声明発表、
 五月二十二日、第一次吉田内閣成立、二十四日、天皇による放送
 の及ばざる分ちあえ、二十八日社会秩序保持に関する政府声明発

表、生産に對して、生産は正当な斗争行為と認めがたい。これを
 放任しておくことには企業組織を破壊し、國民経済を混乱に陥れ
 る恐れがあり、政府は労働問題の解決は経営協議会で行なう
 会宛、占領軍、統一戦線への関心を放棄。――四月、五月、こ
 の二ヶ月間こそ今後の斗争の方向を明らかにする基本的な要素があ
 つたのである。労働者階級の斗いによつて帝原内閣の崩壊が
 粉砕され、吉田内閣は一時組織を崩壊した。占領軍はアチソン
 声明、マツカリー声明に見られる如く、労働者階級の斗いの高揚
 に恐怖し、対立し、武力による弾圧を開始した。占領内閣は
 アチソン、マツカリーの反共声明に依拠して組織されたこと。労働者階級人民の斗いの中心は人民の食糧管理の賃上げ、生産斗
 争であること。労働戦線の統一は一斗いの前進によつて得られ
 ることである。

至つたし、賃上げ斗争は三、一物価体系、五〇〇円のワクの打散を要求し、その間に資本家権力の打倒へと前進せざるを得ないことは明らかになつて来た。労働管理カパンの為の闘いと賃上げ斗争を支え、労働者権力を全産業にわたつて組織するものとして生管斗争はより一層重要な闘いとなつた。生管斗争に対する前衛部隊の形勢が今後の闘いを要するものとなつた。

六月十四日産別会議準備会は共斗委員会を開き政府の生管指導方針に対してスト、サボ等の戦術を生管斗争と結合させることを決議、関西東芝十四労組、関東東芝と共闘、二十日都青連、交連決裂、農務管理斗争に突入、二十五日、産別会議大会、十六日代表二五〇〇名、産別会議に一五〇万の労働者の参加明らかになる。七月一日、全官公労組、労働法反対の為十五名から労働者を代表、十五日、産別、産別会議、全官公による労働法反対、労働管理反対の闘会デモ、十三日親衛新閣労働再戦斗争に突入、占領軍と武装警察官による弾圧激化、全官公労組一〇〇〇闘争に突入、全連七月十五日からゼネスト執行宣言、全農、ゼネスト執行、八月二日、全鉄労、労働法反対二十四時間労働ゼネスト執行、国鉄総連署切り反対ゼネスト五月十五日執行宣言、産別会議全産業における一日ゼネストによつて国鉄ゼネスト支援決定、十四日、国鉄当局首切り撤回、十日海員労組スト突入、二十日、首相リベロ、完全備償獲得、二十日、車道労組スト突入、全農、全鉄労、印刷出版関係スト 等々。

八月十九日の産別会議の決意を軸として九、一五ゼネスト、十月斗争へと前進が開始された。産別会議の集計した十月斗争の規模は次の様である。十月斗争参加者、五五万一九〇〇名、生管斗争参加者、二一九万二〇〇名。産別会議の闘いにおいて前衛労組は、三、一物価を決定した。この決定は産別会議に参加している国鉄東京、全通、全教組等によつて全官公労組の闘いに組織された。全官公労組、二教を決定。六〇万労働者のうち産別会議傘下の労働者は八六万人であつた。四月六年十二月、日本労働者階級は偉大な闘いゼネストの準備の内に終つた。

四月七年一月一日吉田首相の、労働者を不テイの輩と呼ぶ放言によつて明けた。十一日全官公労組は、スト絶勢解決大会を開き、斗争の闘いを左右する力であつた。二、一ストに至る過程こそ、まさに宣言を發した。十四日、産別会議は幹事会を開き、基本方針を決めた。民主政府の樹立を目標とし、ゼネストをもつて斗争することを明らかにした。十五日、全官公労組は二月一日から無期限ストを決定、全斗が完成された。全斗は全官公労共斗、産別会議、全同連、日労働者等、当時の組織労働者九九%を含み、自由法曹團、救護会生活権保障委員会等を加え、五百余万の労働者の機関となつた。日本労働者階級の闘う闘一戦線は組まれた。産別会議は事務局を組織し、本労働者階級の闘う闘一戦線は組まれた。指導部は第一指導部からその職責を分担し、各アクトへ分散された。全斗は青年行動隊を組織した。二十日、全斗と制憲実行委員会は社共商党への民主戦線への参加を要請した。共産党は賛諾し、社会党は吉田内閣との連立工作に前道を上げ参加を拒否した。二十二日連合軍最高司令部マーカットは、ゼネストは占領政策に違反することを理由にして中止を要求した。二十六日、中止を要求、共産党は占領軍による弾圧がないと情勢を分析する。三十一日、ゼネスト中止命令を出す。

共産党、ゼネスト中止を決定。

体系、五〇〇円のワクを打ち破る団体協約を獲得した。この賃金体系を産別会議、賃金協賛会に採用し、二、一ゼネストへの賃金理論を作りあげていくのである。十一月斗争は電産、全教組を闘いの中心として、全官公闘いに立ち、全官公労組全公連の闘いへと拡大された。官製労働者の闘いは現一年の条件を作りあげ、十一月二十六日、全官公斗共闘が組織され、二〇〇〇万を超える労働者の闘いが開始された。十二月三日、共同要求が出る、全官公労組は統一斗争に決起した。十七日、全連で吉田内閣打倒国民大会が開かれ、東京に於いては五〇万の労働者による集会が開かれ、吉田内閣打倒、人

民政府樹立が決議された。だが、この労働者の前進と共に一労生管斗争は産業復興斗争へと転化していった。産別会議は生管斗争を現官制及び官給給付金の削減、削減、労働協化政府に与する斗争として産業復興斗争へと転化された。復興斗争は、電力危機突発協議会、石炭労業救済会、冠帽復興会議、快進復興会議、教育復興会議等の産業別会議、産別会議、日立総連合、東芝総連合等の企業別会議、或いは北海道地方産業復興会議等の地域会議に組織され、かつ産別会議としての鮮明復興会議へと結果された。結核復興会議は産別会議、総同盟、経路同友会、三者によつて総辦事員に選出、資本家の指導権のもとに産業復興運動として解雇されていくのである。

二、一ゼネスト 全官公労共斗、産別会議を闘いの中核として全産労働組合共同斗争委員会(全斗)準備会を組織し、十二月二十六日、産別会議は六執行委員会は翌四月七年一月十五日前全産業にわたるゼネスト執行を決定した。この決定は産別会議に参加している国鉄東京、全通、全教組等によつて全官公労組の闘いに組織された。全官公労組、二教を決定。六月二十日、日本労働者階級は偉大な闘いゼネストの準備の内に終つた。

四月七年一月一日吉田首相の、労働者を不テイの輩と呼ぶ放言によつて明けた。十一日全官公労組は、スト絶勢解決大会を開き、斗争の闘いを左右する力であつた。二、一ストに至る過程こそ、まさに宣言を發した。十四日、産別会議は幹事会を開き、基本方針を決めた。民主政府の樹立を目標とし、ゼネストをもつて斗争することを明らかにした。十五日、全官公労組は二月一日から無期限ストを決定、全斗が完成された。全斗は全官公労共斗、産別会議、全同連、日労働者等、当時の組織労働者九九%を含み、自由法曹團、救護会生活権保障委員会等を加え、五百余万の労働者の機関となつた。日本労働者階級の闘う闘一戦線は組まれた。産別会議は事務局を組織し、本労働者階級の闘う闘一戦線は組まれた。指導部は第一指導部からその職責を分担し、各アクトへ分散された。全斗は青年行動隊を組織した。二十日、全斗と制憲実行委員会は社共商党への民主戦線への参加を要請した。共産党は賛諾し、社会党は吉田内閣との連立工作に前道を上げ参加を拒否した。二十二日連合軍最高司令部マーカットは、ゼネストは占領政策に違反することを理由にして中止を要求した。二十六日、中止を要求、共産党は占領軍による弾圧がないと情勢を分析する。三十一日、ゼネスト中止命令を出す。

共産党、ゼネスト中止を決定。

疎外——同盟はいかに疎外観を位置づけるか

一、序

斧

誠

今日のマルクス主義においてマルクスが提起した疎外形態とは全く異つた形態の疎外（今後疎外という言葉を用いる場合、特殊に断わらない限り否定的な局面のみとする。）が現実的歴史過程の中から語られている。その主要なものに「革命組織内における疎外」いわゆる「疎外と戦うもの疎外」と「社会主義國家建設でのプロレタリア独裁という過渡期における必然的疎外以外の官僚機構における疎外」の二つに大別することができるであろう。

専ら、このマルクスにとつて思いもかけぬ疎外の二大潮流は、歴史上演し去ることのできない反革命の歴史を残し、かつ現在においてもブルジョワジーの手先としてその主要な役割を果している。我々はその典型を我々の至近に代々木共産党として確認することができ、ソ同盟においても一つの典型を見ることができよう。こういった腐敗分子との闘いが、革命的組織に不可避にあるであろうし、我々は断乎として連中との闘いを避けるものではない。又、組織内における同じ傾向には革命的注意をはらわなくてはならない。しかしながら我々が十分に注意しなければならぬのは、「必然」と「あやまり」との取りちがえてはならないだろうか。我々はあやまつた事象への是正と、必然的に展開される事象に対する革命的止揚とは本質的に異つてゐるということが出来る。革命を指向する組織においては、前者は必然的に従属するもの（家父長的党組織やスターリ

ンの偏向に対する闘いは革命的なブルジョワジーへの政治方針によつて粉碎できるであろう。だが、現在の多くのマルクス主義者の中においてこの両者を全く同次元にあつかう誤つた思考が蔓延しており、はなはだしきに至つては、それが帝國主義者との闘う方針と並列的政治方針にさえなつてゐる事である。

ソ同盟のスターリンの思想的、政策的重大な誤りと、それを継承するカインの末、どものその誤りの一層の拡大再生産のプロレタリアートの人間疎外と資本主義社会における賃労働と資本、言い代えらば生産と所有との諸関係から生ずる必然的人間疎外とは、同じ疎外の局面から考察することは決してできない。前者の批判は後者の正しい認識なしにはできないのである。従つて、疎外の問題に関してはマルクスがヘーゲルの肯定的疎外の批判を通じて資本主義社会の生産諸関係を科学的論理的にあきらかにし否定的疎外面を掘り出したわけであるが、我々は、それが本質であり全てであるということが出来る。この意味において梅本克己氏の「この疎外からの回帰の道は、やはり革命の理論がその本来の出発点にたち帰る他はない。」は、全く正しいと言えてであろう。

「資本論」は労働力の対象化において自らを消失なきしめてゐる社会機構に対するマルクスの論理的解剖であり、彼のそれ以前の哲学的成果の論理化であつた。だがしかし、我々がその中から求める

ものが「プロレタリアの人間の論理」であつたのでは全くピンチであり、観念論的わい曲にすぎない。（他分派に対する哲学的な徹底的批判は後日全面展開するであろう）我々が主に追求するのは、資本主義社会の客観的運動法則と、その生成、成長、消滅の過程を明らかにすることを通じ資本主義社会の科学的把握の方向性を示した「資本論」の現実的止揚の中から、革命への明確な方法論の獲得に他ならないのである。なぜなら、現在はマルクスが考察の対象となした産業資本確立期の資本主義社会ではまるで状況が異にしてゐるからである。我々は彼が知り得なかつた資本主義社会の再後の段階帝國主義を知つてゐる。

マルクスが、イギリスで発達した産業資本主義の典型とし、他の後進資本主義國はイギリスを一つのモデルとして類型的発展をとげるとしたことはむしろ必然的な誤りと見えよう。事実は強力なイギリス産業資本に対抗するものとして後進ドイツ資本は、その独占体としてのカルテルの結成と金融資本の成立を避け得ないものとした。又、帝國主義段階の出現は我々に原理論のみならず段階論としての帝國主義論の必要性を絶対的に要求し得るに至つた。それは一八七〇年代に成立し始めたといへるレーニンが、その「帝國主義論」において根本的に明らかにした内方的側性と革命的伝統はそれ以後の相繼ぐ先進資本主義諸國での革命の挫折の中で失われ、代つて日和見主義が大手を振つてパツコしはじめ、今なおその悪しき伝統はむしろ益々勢力を増大させてゐる。それ故、我々は一層の現状分析の緻密さの必要性から（これは前者の理由づけからは一面にすぎない訳ではあるが）原理論、帝國主義論の弁証法の一貫性と内容の精巧な検討を日々現実的課題の中において、そえに対象しつゝ絶やす

ことができぬ。

従つて、共産主義者の主要な理論的任務は、現実の世界資本主義、矛盾の展開の解明であり、それとの革命との関係を明らかにすることである。

哲学一般はそういった問題の諸段階的な過程に他ならない。哲学が哲学として目的化された場合の無縁な結果はいたる所で我々は見ることが出来る。多くの哲学者の源泉に対する驚くべき緻密な検討にもかかわらず、現状把握に関してのこれまた驚くべき、評論家並かそれ以下のおそまつさは、我々の哲学研究での視点の設定に重要な警告を与える。

この論文も経済学的方法論の論理的把握の一助と、共産主義革命への必然的自覚としての教育的内容を主要な任務としてゐる。

その構成は

一、疎外一般

同盟はいかに疎外観を位置づけるか。

一、方法論

一、他分派の哲学的批判

となり、後者二編に關しては他に機会をゆずり、又最初の二編は

一、序文

二、発生と歴史的過程

三、賃労働における疎外

四、ヘーゲルとマルクスの疎外観

五、一党独裁とプロレタリアートの独裁

六、國家における疎外

とするが五、六は紙面の都合上、補稿という形で他日加えられるであらう。

二、発生と歴史的過程

「労働者は自分の生活を対象のうちに傾注する。しかし、今やこの生活はかれのものではなく、対象のものである。」(マルクス)

労働による生産行為は人間化の第一歩の出発点である。主体自身、自然の自己発展の中で対象化された最高形態のものであるが、又その現実的素材は不断に感性的自然から、逆に自らを対象化することにより自己に還元してきた。人間と自然とは不可分であり、人間にとって本質である自然はそれ故非有機的肉体でもある。人間は本来的に類として本質である。類としての本質は取りも直さず生産行為自体協働ならしめる。生産は初源から社会的であつた。生産は人間の歴史の契機であるが、それ自体自然的なものと社会的なものに分かれる。社会的生産は主体と客観の諸条件の統一において本質であり、生産と所有は直接的であるとするならば労働も又本質的である。

しかしながら現実における労働はどうであろうか？ 労働者は生産することの本質であつても、生産物やその所有の本質ではあつていない。労働者は自らを対象化とした生産物が直接的に自らに還元しないばかりか、逆に全く疎遠なものとして一個の対立物として彼におそいかり、彼をみじめにしていく。対象化したその主体が対象化の故に逆にその本質を消失していくのである。そこに現象するものは、自己をして自己を疎外せしめるもの以外の何者でもないことを発見する。しかも、それは単に生産物との関係においてばかりではなく、生産過程においてもそれは現出する。労働者は生産に直接かゝつていながら、本人にとつてその生産行為が疎遠であるばかりか自らの対するものとして立ち現れる。彼は彼が労働するこ

との意味を知ることができない。彼はエンピツを生産する。しかし彼にとつてそれがエンピツであらうとならうと、又エンピツとして使用されようとならまいと全く関係のないことなのだ。たとふと深淵いサバゲーピツチどもの有機的機械としてのみの意識しかない。それ故彼は労働することの真の意義など見出す余地などはない。労働は彼にとつて苦痛であり、獄門でさえある。彼にとつて労働することの唯一の意義は、それによつて他所からの欲望を得ることではなくなる。今や彼は労働の意義を一月のたつた一日だけ見出す。給料日にのみ。文字通り「労働者は金持の為に寄附的労働を生産するが、労働者の為には貧乏神を生産」(経手稿)しているのだ。

いつたいこれらの諸現象の中から、生産の本質であり、その他全ての総体であり得るはずの労働における労働者の主体性を何処に見出すことができるのだろうか？ 何故に労働は労働者にとつて外野であり疎遠であり、外在化をせまるとか？

階級関係が資本家と労働者に単純化された資本主義社会において、労働における自己疎外は一層以前より明確になつた。言い代えれば自己疎外が一層強まつたのである。

我々は自己疎外にあつてその重大な要因となつた生産と所有との関係、又はそれによつて生じた階級的所有の成立などを歴史的にたずねつて明らかにしなくてはならないであらう。

a、先に生産が人間の社会的歴史の出発点であり、それが又、生産諸関係の消費、分配、交換等の関係の中から疎外を自然発生的に内包しているものであることを述べた。しかし、生産そののみを見ると動物もやはり生産活動を行なう部分がある。動物と人間との生産活動の違いは何か。動物の生産は自らを保持する為と子孫の為のみの

生産活動でしかあり得ない。だが、人間は自己保持や子孫の存続のみならず、より以上の剰余物を生み出し、精神的生産も行なうといふことである。それは動物は彼において内的世界と外的世界の区分はなく、人間は内的外的の二重の生活をもつているからに他ならない。動物は自己を対象化することができないが、人間は自己を対象化することによつて自己を確認することができ、唯一の他者であるのだ。そこにおいて動物は本能のみにおいて思惟し人間は本能を統制する「知」の思惟が存在すると言ひ得る。生産において人間は自然物に自己を対象化する現象を通じ、その素材により多くの価値を与える。

生産は最早自然発生的協働作業によつた。協働作業の内実は、分業の最も原始的形態である「性的分業」言い代えれば「血縁関係」において成立する。協働作業は個々人の生産活動より、より多くの剰余物を自然的素材に提供せしめあらゆる意味で生産性を向上せしめる。生産手段の所有はこういつた、部族共同体並びに種族共同体の共同所有に属していた。

交換は、共同体の内部からではなく、共同体と共同体の接触において現実的となる。友人同志がおこなう本と机の交換は、彼等が商店から貨幣との交換でそれらのものを手に入れることは同じ交換でも本質的に異なる。この部族集団での生産と消費との分離は協働の中に内在化し、又家族的分業の中に内在化しているといえ、未だ直接的であつた。

b、我々は環境素材の元に生産が規制され又、逆に生産が環境を作り変えて行くことを見る。生産物は消費において、その社会的選別法則の外に引き出され生産物としての最終的結論を下される。生

産はすべての動機であり、消費をもつてその究極的目的に達する。

生産なくして消費はあり得ない。しかしながら、又逆に消費なくしては生産もあり得ないのだ。生産は消費を規制しながら、その消費過程において、それを自己に還元する中で新たな生産を外的対象とするため、生産を規制するものとなる。このような生産と再生産の絶えざる反復と共同体内部における人口の増大は分業を一層明確なものとし、かつ複雑化していつた。

主体の外的客体に対する自然発生的分業の対象化は血縁集団においては家族的分業を出発点とする。だが、前述の現象による単純労働から再生産過程の欲望の増大を主要な要因とする労働の専門化、そして決定的な事実が共同体と共同体の間で起つた偶然的接触から着段の接触の剰余物交換における利潤の獲得は、共同体内の分業を益々分化させ高度化させるに至つた。それは家族的分業の範ちゆうから社会的分業の範ちゆうまで到達し、遂に精神的労働と物質的労働の分化にまでいたる。

「分業は、物質的労働と精神的労働との分割があらわれる瞬間から初めて現実的に分業となる。」(ドイツ、イデオロギイ)

我々は疎外発生の問題をもつと立ち入つて考察するため、生産と消費との間にもつと入り込む必要がある。

共同体内での、又は各共同体間での生産性は平等平行ではない。それは主体的条件と客体的条件により決定され量的にも質的にも不平等である。作業能力の高い者は、作業能力の低い者の生産性を凌駕し、豊かな土地はやせた土地より多くの生産物を提供する労働の分業は生産と消費との間に分配が当然起つてくる。と同時にそれは協働への不平等な所有として必然化させる。

分配様式は初頭から生産様式によつて決定される。遊牧民族の分配は家畜によつてなされ、農耕民族の分配は農産物によつておこなわれる。だが、それは生産物の分配である前に生産手段の分配であり、その分配は、生産するものゝ地位、生産する各専属的分配化した人員によつて規定される。

「個々の個人に対しての分配は当然に、彼が生産を行う場合に身をおく生産の内部での彼の地位、従つて生産に先だつ彼の地位を制約するところの一つの社会的法則としてあらわれる。」（経済学批判序説）生産は分配の契機であり、両者の関係は、生産行為の内的諸関係としての問題と言えよう。分配は生産に從属する。しかしながら、分配が分配として現象するとき、それは自立的運動体として立ち現われる。分配も又、逆に生産を規制する。こうした分配様式の出現は何を生み出したか。それは生産と生産者の分断の兆を意味し、生産と生産物の所有が最早直接的ではないことを証明している。

4、分配はそれ以前に生産用具の分配であつた。そこにおける各々専門化した仕事は分業を生み出し一層發展させた。分業、分配の発生は必然的な結果として財産の私有化を生じる。共同体内の個人の損失は他人の損失でもあつたのだが、今や個人の損失は他人への利益として積極的な要素となる。高度化した分業内における人間は、その中において自由を次第に失つていく。なぜなら彼はその一つ分業のうちにあるなら、他の分業に入り込むべき主体的条件が極めて乏しいからである。漁師が鍛冶屋にならうとするならば飢えるか、飢えることを前提としなければならぬ。こうした生産の私有化を足場にして生産物の交換が開始された。

ことはすでに指摘した。最初の群居形態は、こうした親と子、夫と妻といった血縁関係においてとり結ばれていた。さらにその形態が發展したとしても親類縁者への拡大に留まつていた。彼等の生産活動は、狩猟と漁獲がその主なるものであり、協働はそれらの作業を容易ならしめる為に行なわれる自然発生的なものであつた。生産用具の所有と生産物の所有は部族による共同所有であり、分業の未発達はそれを可能にしていたが、しかし分業の契機は内存在していた。家長と他の家族に表現された潜在的奴隷制、家内作業と野外作業。消費は新たな欲望を生み出し、再生産の過程でそれを規定し得るものとなる。「飢餓は飢餓であるが、しかし料理された力をフォークやナイフで食べてみだされる飢餓は、手や爪や牙の助けをかりて生肉をむさぼり食う飢餓とは別の飢餓である。」（経済学批判序説）

こういつた分業の發展はあらゆる意味において生産性を向上（最初は牧畜）させ種族内における人員の労働は強化されていつた。これは結果として彼等が必要とする以上の生産を引き起す。部族と部族との共同体間における自然発生的な接触は歴史に決定的な一つの要因となつた。彼ら共同体内の剰余物の交換での思ひぬ利潤は、人間はより以上の剰余物の獲得に懸命になる。強力な部族は弱少な部族との戦いの初期は、捕虜はもつぱら殺害することによつてやつかい払いをされた。戦いの目的そのものが、繼張り争いが主要にあつたからだ。しかし、捕虜が剰余物を生み出す強力な道具であることを知るや積極的に奴隷として使役し、この間の部族間の戦いは奴隷獲得を主たる目的とするものが多くなる。2、都市國家所有形態

人間の自己疎外は財産が私有化される事実から決定的なものとなつた。もつと根源的に言うならば「物質的労働」と「精神的労働」の分離がそれである。疎外された労働は私有財産の契機である。いづれにしても当初は自然発生的であつたが、人間が単なる自然史から社会史へ足をふみ込んだ瞬間から生産活動の拡大に伴つて必然的に生じてきたと言えよう。労働の本質は人間であり、それは社会的本質でなくてはならず、人間社会諸関係の全てに先だつものゝ総体である。この意味においては生産と所有との関係も何ら分離され得ないのは当然のことであろう。しかしながら分業が家族的領域から社会的領域へと發展し、生産者が同時に消費者であり得なくなつた時に階級社会は歴史に対象化し始めた。生産物は、その対象に生命を与えた人間とは何の関係ももち得ず、歴史に独自の運動体となつていつた。労働者は彼の生産によつて物的価値を増大させればさる程対象は狭少となる。生産物の巨大化は労働者の卑小化と直結する。感性的外在に對し生命を与える為の労働はその主体へは少しも生命を与えようとはしない。対象の奴隷となり下つていく。「類的存在」であり「労働の対象化は人間の類的生活の対象化」であるにもかゝらず、類を疎外し、個と類の対立関係をもちこむ。もはや、社会的生産が生産と所有を統一的になし得ない時、そこに自己を徹底的に疎外した階級社会が登場し、所有せざるものは、収奪と抑圧とに苦しまなければならない歴史がまた同時に登場するのである。我々はそうした階級社会に至る、また階級社会における様々な所有形態の変遷を簡單に見てみよう。

1、部族所有形態

人間の分業の最も根本的なものは人間の人間による再生産である。こうした部族集団の間における服従、併合の不斷のくりかえしは、多くの都市國家へと發展していつた。何故なら部族間の対立抗争は奴隷層の膨大な増大を見るにいたり、これとの対立はこれを所有する國家公民の団結、國家の形成なくしてはあり得ないからである。ギリシヤのポリス等は、こうした奴隷所有の下部構造によつて規定された上部構造の代表的なものと言えらる。こうした中から市民と奴隷との階級関係は明確に形成される。奴隷が全生産の基礎となる。又、都市と農村における対立は社会的分業形態が明らかになつてきたことを証明している。國家の形成は外的要因というより内的なこれらの諸要求を満す為のものであり、それは当然下部構造を支配するものの國家であつた。生産における農業と手工業の分離はその兩者の結合形態としての交換の為の生産が行なわれるにいたる。ここにいたり何等直接生産にたずさわらない階級商人の出現を見る。

こういつた都市國家間又は未開地域への奴隷獲得の為の合戦や戦役による交通の拡大は商業を単に共同体内やその他の狭い地域に留めることがなく世界的に膨長せしめ商取引の等価形態としての貨幣を生み出すにいたる。だが、商人の商品經濟の拡大する作業は、生産力を増大させるものとはならず、むしろ奴隷經濟の促進としてのみの意味しかもつてできなかった。

3、封建的所有形態

「古代が都市及びその小領域から出發したとすれば、中世は農村から出發した。」（ドイツ、イデオロギー）古代での典型的國家ローマは多く農産物は地方殖民地からの収奪によつてまかなつてきた。地方における農業の拡大は、もつぱらこれとの関連において發展し

てきたのである。こうした地方的な農業はローマの支配力の衰退と共にそれを滅ぼしたゲルマンの軍事的家臣団の支配がとつて代わつた。しかし、今度は奴隷による農耕ではなく、それは農奴階級の任務となる。封建的所有はこうした時代の主要な生産遂行者たる農奴を支配する地方貴族家臣団と、それの上に君臨する国王によつて確立させられていった。

我々がこの時代で特に注意を払わなくてはならないのは都市と農村の完全な分離である。これは根柢的には物質労働と精神労働の分化であり、究極的には結果が資本と土地の所有の分離として現われた。都市はあらゆるものの集積を可能にし、農村はすべての分離を可能にしていった。都市における手工業者は、封建社会の元を生ずるところの様々な妨害や破壊、又は手工業「商人としての販路の獲得、同業者との競争などから組合の必要性においてこれを現実化する。農村からの都市への農民の流入は部分的には手工業者の徒弟へそして他は賤民階級を形作る。手工業の中の分業は、販路の狭さや、それに伴う需要の低さにより、田舎の「よるす屋」がそうであるように、職業は万能選手であることを要請される。資本も手工業者にあるにはあつたがマルクスの所謂「身分的資本」であり、固定化した発展性のないものであつた。だが、こうしたものが都市と都市における交通が拡大し商人階級の強固な形成をみるや、生産力の増大と分業の発達を促進せしめた。自然発生的な資本は商人の元に流動的となり、マニファクチュアの発生は、ギルドの家父長的上下関係とは異なつた資本家と労働者の貨幣関係を作り出す。労働者の有する労働力は商品への転落を開始する。いづれの時代にも社会の生産諸関係にとつて副次的な

それ等の機械化は分業の高度な発達を伴い全ての貨幣関係の中へ組み込んでいく。労働の機械化は商人資本を商人資本たることに終止符を打ち、産業資本そのものに転化させ、又、別の意味で生産者と生産手段の完全な分割を容易にした。ブルジョワジーは我々がイデオロギーとして抽象化する自由と平等とは全く異なつた自由と平等を欺瞞的基盤とする法治圏を確立した。資本が集中すればする程個々人は益々孤立化するものとなつた。分業が発達すればする程生産力は個々人とは無縁の独立的な世界を形成する。資本主義社会は、人間の自己疎害を高度に発展せしめ、これ以上の発展(?)を望めないまでに至らしめることに成功した。

三 賃労働における疎外—資本主義社会一般

資本主義社会は人間労働の労働力を商品化することによつて完成した。それは人間としての有機性を全て奪い去り機械司隷り非有機的なものへの完成でもあつた。資本の商品資本としての小生産者の収奪からさらに産業資本の発展は、価値として買入れた労働者を使用価値として実現していく労働者の階級の構成なくしてはあり得なかつた。人間の価値は市場で売買される文字通りの商品と少しも異なるところがない。需要と供給との市場価格によつて不断の変動の中に左右され一秒たりとも安定し得ることがない。

資本主義社会にあつては労働者は生活の安定を望めば望む程、その努力は直接的に不安定を約束するものとなるのみか、飢餓と、死への約束でもあるのだ。「資本は蓄積された労働」に他ならない。それ故労働者が死にも狂いで労働することは資本の蓄積の増大を必至とする。資本の増大!これの労働者に対する意味は明らかであ

要素でしかなかつた商品経済交通の拡大によつた国際的な商品交換の内に社会への物質的基盤の支配力を徐々に強化していった。

初頭農村での農業であつた衣料品生産は、販路の拡大と共に工業として分離し、それが遂に農民経済を分解していった。この個別的生産業者は商人を通じて市場の開拓と販売を行なつていたわけであるが、このことが資本の個別生産業者への影響を巨大にしていった。マニファクチュアは、こうした個別生産者の結果を元にした商人資本の新たな収奪形式と言えよう。地理上の新大陸の発見等々は生産力を飛躍的に増大させ、資本は商人の益々の収奪を通じて蓄積を高めていった。資本経済の下部構造への浸透は封建的家臣団の解体、農村地域の暴力的解体、封建的諸制度の反動を行なう中で社会的支配力を深め國家を貨幣なしでは一日も存立させしめないまでに至らしめていった。この金ピカのアヘンの所有者は國家の支配者へと転じたのである。

4. 資本所有形態

こゝにおいては最も基本的な面のみにししか厭れない。疎外の本質的な面は三箇に語る。

社会に対する支配権を次第に封建領主からとつて代わつた資本家は違はある面では平和的に(イギリス革命)又ある面では暴力的に(フランス革命)封建体制を排除しつゝ下部構造への浸透を強めていった。ブルジョワは一階層としてではなく、一階級として支配的になりとしての意味をもつ。それは商人資本から発展した産業資本の確立をもつて可能とした。世界の市場獲得戦において圧倒的勝利を得たイギリスはその市場の拡大に伴う需要の供給への疲弊をもつてマニファクチュアの徹底的な集積が遂行される。

生産物は労働者とは全然無縁であり他人のもの生産であり、憎々しく労働者に対立するものとして表現される。生活を豊かにする為の生産性の向上は逆に貧困への向上と言えらる。資本主義社会の過剰生産とはブルジョワジーにとつて商品として売れるか否かの問題であり、労働者があり余る程持つていての過剰ということとは関係なく存在するのである。新たな発明や発見はそれが一担資本家の手に入るや、独占的に使用され労働者は逆に高い値段で買入れをせまられる。生産の機械化は二つの意味において労働者を苦しめみじめな状態に落し込む。一つは労働の単純化によつてである。生産の機械化はギルド的な特殊な技能を有する必要性の消滅で労働者の域を膨大にし婦女子、少年に至るまでそれを解放する。このことが反対に労働力の価値の低下を徹底させる。賃労働者の疎外を全家族的な領域へ拡大する。他方は一層の自動化に伴う生産労働者の過剰であり、一方機械で寸断して、その存在価値の労働者の人間性の消滅である。人間と機械の立場は転倒したものになる。労働者は自らの仕事に關し山の様な機械と機械の間では、とても自己から何等の生産行為への意義も働くことの楽しみも引き出し得ない。機械は元来労働の時間を省く手段として作り出されたものであるが結果は完全に逆転しており、生産能率に伴う過剰労働が押しつけられることとなる。一日の相対的労働力の使用価値は減らなくても、価値は無限に低下の一途を辿る。分業の増大は、労働者の生活を文化的にし欲望を次々に満していくものとはならない。労働者はその各分業の中で専一的労働の類型にはまり、それ以外は何もできない片輪者になり下る。分業の増大は労働者の増大を呼びこむにも労働力の過剰による競争が見られる。分業の複雑化、高度化は他方において

資本の増大を生産し、又、労働者は対象化した生産物への敵対を感じなければならぬ。

農業の工業に対する屈服は不断に「産業予備軍」の発生を促進、巷にあふれた失業者の群は資本家への労働力の供給を、はるかに需要を上まわるものとするため、その価値は際限なく低下する。交通の拡大による交換関係の世界的な広がり、資本主義社会におけるこうした矛盾を世界的にするのみならず植民地という新たな形態は人間の疎外を極限にまで至らしめる。こゝでは労働の再生産の為の報酬さえ保障されていない。

資本主義社会においては資本家と疎外されたものとなる。資本の自由な運動法則は、資本家連中の意志とは関係なく、自由に恐慌や株値の崩落を起す。生産もまた無政府的である。過剰生産の結果はその処理とブルジョワ社会の必死の延命の為戦争を必至に避け得ないものとする。資本家のあらゆる災いの最大の被害者は又、こゝでも労働者である。恐慌において労働者は生産手段とその素材とを消滅するわけではないのに失業者となつて自ら生活の危機にさらされなければならない。

労働者の資本家間における競争において被る被害は、過剰生産に於いてのみではない。資本家の剰余価値生産の増進は他との競争において商品のより低い価格を表現する必要性にせまられる。その最も手取り早く、又有効な方法は労働力価値の切りつめである。こうしたブルジョワの厚かましい要求は、前進の爲には条件が実現可能にしてくれる。

我々は苛酷な資本主義下における疎外の事実の最も残酷な一例(あくまでも一例)を我々の身近で見ることが出来る。こゝに掲げ

世界的文明日本単的な実体であるのだ。資本主義社会は高度な文明を生み出した。だが、その犠牲はあまりにも大きい。資本の高度な蓄積、分業の徹底的な発展、生産労働の機械化、交通の、世界のすみずみに至るまでの到達のブルジョワ支配の世界化等々、こういつたものが一丸となつて、階級社会の本質である人間の自己疎外をも高度化した。その解放はブルジョワ権力の打倒による社会主義革命による以外はない。

疎外の問題を最初に提起したのはヘーゲルであつた。序文でもこゝとわつた訳だがそれは疎外の肯定的側面を積極的な内容としてであつた。ヘーゲルにおいては「絶対的精神」があらゆるものに先だつた本質であつた。従つて、主体も客体も存在するもの全てが「絶対精神」の疎外された形態のものとなされていく。我々の思惟の対象化そのものが疎外として描きだされる。言い換えれば自己の意識を外在化させること、そこにおいて自己を自己として確認することがヘーゲルにおいて精神を本質とした自己対象化に疎外を疎外とした訳である。彼の方法はもつぱらこうした精神の外在化を觀念と物質の矛盾の中から再び精神、すなわち絶対理念の中へ回帰させる過程について論じたものであり、それとしての弁証法は固有の対象をもたず觀念の上に立脚しているとはいへ、極めてすぐれたものであつた。彼はそれをドイツ觀念論の伝統的影響と彼の現実的素材への徹底した追求によつて完成した。

彼以前にも事物の印象を發展するものちして確認する思想はあるにはあつたが多くの場合、量的移行としてのみしか語られなかつたし、程々の感性的であり直感の域を出るものではなかつた。しかし

た三つの表(いずれも経評より)の三井三池の大爆発前後のものである。昭和二八年より争議終了後の昭和三六年には事故率は三倍近くに膨張している。この事実の実体が表二と表三である。表二の驚くべき事実、他の採炭に関係のない人員は激減しているが切羽だけは一三〇六名と二倍以上に膨れあがつていることである。ブルジョワが頭初約束した機械化による合理化などは全くの空説であり、生産労働者の合理的配置がその実体であることを

三井三池合理化(表一)

年月	稼働千人当り
二八	〇四二
三〇	〇四九
三二	〇七二
三四	〇九二
三五	〇四〇
三六	一三〇
三七	一四〇
三八	一七一

昭和三五(表二)

直接夫	間接夫	坑内計	坑外計	合計
五三四二	四六二九	四一九七	九五三九	一六五七五
(〇九)	(二五)	二九八六	七六一五	三四五〇
		一六〇五		

出炭量と賃金(表三)

出炭量	賃金
争議前(4.6)	争議後(5.7)
78百t	137百t
13.7t	38.1t
1761	823

如実に証明している。その結果は表三の出炭量の二倍近い増加とトン当り賃金の半分近い低下として現われたのだ。その又結果は衆知のあの火災として現われた訳だ。これが法治國家

ヘーゲルの弁証法は量から質への変換を考察し得ることにより革命的に側面を内包していた。だが、それが彼の觀念的な体系そのものを論理づけるための方法であるが故に「おしげる保守的な側面の為には空息させられた」(エンゲルス)のである。彼の弁証法は觀念との結びつきにおいて思弁的であり、この方法の革命的側面から生ずる彼の思考の矛盾を体系の中に逃げこむことにより陰べいしようした。彼が「物質」と「精神」との矛盾を弁証法的に止揚する現実的素材として國家を設定するや、プロイセン王国を狂喜させる「国定教科書」以外の何ものでもなくなるのである。

しかし、ヘーゲルが単に疎外の肯定的面のみを終始したとするなら誤りといえよう。彼が肯定的面に終始し得なかつたことは、彼の國民経済学の大きな影響と多くの現実的課題を対象とした研究が必然的に否定的側面にまで至らしめている。疎外の否定的側面とは主体が自己を対象化し外化するのみならず、その対象化したものが自己を止揚する形として還元してこず、逆に主体が自己消失として現われる現象に他ならない。そこからヘーゲルが「賤民」と呼んだものの「市民社会」における疎外をどのように把握したか、彼の「法の哲学」から引用してみよう。

「生産行為の抽象は労働を益々機械化し、遂には人間を労働から除外し、機械と人間と代ることを可能とする。」

「この労働の個別化と制限及び労働と結びついた階級の依存性と困窮とが増大する。そしてこれは、市民社会の広汎なる諸權益、就中、精神的便益を感じ享樂し得ないことが結びついている。」

「少数者の手中に不均等な財富が一層容易に集中することになる」

植民地によつて市民社会自らにその勤勞の新たな要求と領野とを
与える。」

これらのことはまさしく、機械化による労働価値の低下、資本の独
占集中、さらに帝國主義的植民地の問題にまで立ち入つてゐる。残
念ながら、ヘーゲルの労働へのこうした疎外観も現実には「絶対理
念」の自己運動過程による止場の一つの形態としてのみの意味しか
もたない。労働者が社会的なもの全てに先だつ出发点であり、又一
方、社会的諸關係においての労働者の主対性については何ら語られ
ようとはしていない。ヘーゲルの疎外は肯定的な側面と否定的な側面
の両面を有していたが、彼の哲学的体係故、肯定的疎外が積極的
な役割をなしていた。

マルクスもヘーゲルと同様疎外の認識から出発した。しかしヘー
ゲルと決定的に異なるのは、ヘーゲルが疎外を「絶対精神」の所産
とするのに対しマルクスは現実的な人間關係、なにかんなく生産諸關
係にそれを持ち込んだことであろう。彼はヘーゲル学徒として対象
世界に飛び込んだ時、その体系が疎外を止揚するものとしてではな
く、逆に疎外を作り出すものへの礼賛であることを知つた。こうし
たものへの論理的解明の第一歩が哲学批判として、フオイエルバッ
スのヘーゲル批判、ヘーゲルの抽象的存在と現実的存在との矛盾
を指摘し、それを基点とした人間の感性への到達を通じてなされ
た。それはヘーゲルの弁証法の観念的歪曲を「逆立ちから足で立
たせる」こと、フオイエルバッツへの人間の諸關係の問題まで立ち入
りながら、そこで足踏みしてしまつた論理を生産關係にまで引き込
むこと、それがなされていふた。

彼は疎外の性質が労働者が生産手段を失ふことにあることを明

確に指摘する。労働者は生産手段を失う中において、その主体性を
も消失せしめるものとなる。労働による対象への働きかけは、対象
の自立性を破壊し、変造することから対象により多くの価値を生み
出す中で観念的外在を変革することにより、主体は自らの主体性を
そこで確立していくのであるが、現実は今く逆倒しており、主体が
対象へ働きかければかけるほど、その過程で主体性を失つていくも
のとなつていく。マルクスはヘーゲルの精神の自己止揚としての一
契機の労働を、その否定的側面をとらえると同時に、國民經濟學の
成果を批判的に止揚し、疎外がまさしく人間社会の生産諸關係の中
からの解剖によらねばならず、そうしたものの現実的批判者が労働
者であり、又遂行者であることを美事に暴露する。

しかし、批判は必ずしも対象への止揚とはならない。マルクスが
批判的批判から対象への具体的止揚を考察するためには、もはや哲
學的範ちゆうから經濟學的範ちゆうへの發展を必然ならしめた。

一九六四、九

(一)

社会主義学生同盟書記局 発行

「理論戦線」 第三号

連絡先 レボルシオン社

新宿区大京町 二〇番地

電話 (03) 337-1111

¥ 150